

参 考 資 料

～わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握(2)～

《 就 労 》

全体を通じての「基本的視点」

- ① 1980～90年代を通じて、わが国経済・社会の構造変化としてマクロ、ミクロ両面において何が起こってきているのか。
- ② これらの構造変化のメカニズムや背景要因は何か。
- ③ これらの構造変化が社会を構成する個人をはじめとする各主体（個人、家族、企業、地域社会、政府（国・地方等））にどのような影響を与え、今後どのような変化が予想されるのか。
- ④ 上記①～③を踏まえ、今後の公共部門や税制のあり方についてどのように考えるべきか。

《就 労》のデータ等に見られる現状等

➤就業構造が大きく変化

- 労働力人口は増加してきたが、1997 年をピークとして、その後減少。今後、少子高齢化の進展に伴い、一層減少する見通し
- 労働力人口に占める雇用者数の比率は上昇基調（雇用者化）。他方、自営業者（農業者含む）数の比率は減少傾向
- 失業者数が増加傾向

➤雇用者の就労形態や職業観が大きく変容

- いわゆる「日本型雇用慣行」が流動化し、雇用者の就労形態が多様化（「正社員中心・終身雇用制・年功序列賃金・フリンジベネフィット」から「多様な人材活用・即戦力採用・成果主義・能力給賃金」へ）
 - 雇用形態が多様化・流動化（「正規」の雇用者の割合が低下傾向。他方で、パート・派遣労働者・契約社員・業務委託等の「非正規」の雇用者の割合が上昇傾向）
 - 企業の人材ニーズは、「非正規」の雇用者へシフト
- 「カイヤ」に対する帰属意識が希薄化
- 仕事に関する価値観が変化し、働き方が多様化（専門性重視、余暇志向、労働条件の自由選択志向、安定志向など）

➤若年者の雇用実態の変貌

- 「フリーター」など「非正規」の雇用者数が増加。「フリーター」には様々な類型が見られる（「モラトリアム型」「夢追求型」「やむを得ず型」等）

- 若年者の離職率は上昇傾向（就職後の早期離職率の「七五三」現象）
- 若年者（特に 20 歳代以下）の失業率が上昇
- 新卒者（特に大学卒、高校卒）の無業者数が増加傾向
- （このような若年者の雇用実態に関連して、）企業内で職業教育を受ける機会が減少しているとの見方がある

➤女性や高齢者の雇用状況

- 15～64 歳の労働力人口は 97 年をピークに減少傾向にある中で、その労働力率は長期的に上昇傾向（現在約 72%）
- 「15～64 歳の女性」の労働力人口は増加基調にあるものの、その労働力率は現在約 60%前後（「15～64 歳の男性」の労働力率は現在約 85%）。約半数は「非正規」の雇用者。年齢階級別労働力率の M 字カーブの「くぼみ」は緩やかになりつつあるものの、依然存在
- 「高齢者（65 歳以上）」の労働力人口は増加しているが、その労働力率は長期的に低下傾向（現在約 21%）
- 外国人の労働力人口は増加傾向

➤自営業者の動向等

- 自営業者数は減少傾向（特に 30 歳代・40 歳代が顕著）
- 近年、廃業率が開業率を上回る傾向。起業意欲が低下する傾向

《就 労》に関する論点・切り口(例)

➤いわゆる「日本型雇用慣行（正社員中心・終身雇用制・年功序列賃金等）」が揺らいでいると言われるが、

◆「日本型雇用慣行」は、いつ頃、どのような背景の下で形成されたのか。現在の実態はどうか。その変化の要因は何か。今後の見通しはどうか。

◆だが、どのような要因により、失業者や「非正規」の雇用者となっているのか（年齢別、性別、学歴別、産業別、企業規模別など）。今後の見通しはどうか。

◆「日本型雇用慣行」が流動化する中で、「カイシャ」を通じた雇用・生活保障機能が低下しているとの見方があるが、その実態はどうか。その要因は何か。また、日本の雇用はどこで創られ、どこで失われているのか（産業別、社齢別、地域別、経営規模別など）。今後の見通しはどうか。

◆仕事に対する価値観がどのように変化してきているのか。「正規」の雇用者と「非正規」の雇用者の間、あるいは「非正規」の雇用者間で、どのような違いが見られるか。

◆企業経営の立場から、いわゆる「日本型雇用慣行」をどのように評価しているのか。今後の見通しはどうか。また、いわゆる「カイシャ人間」的価値観が希薄化する中、今後の企業の経営戦略として、人材育成の重要性をどう考えるか。具体的な取組みの動きがあるのか。

➤若年者を取り巻く雇用に関し、

◆「フリーター」などの「非正規」の雇用の増加や失業率の上昇、新卒者の無業者の増加等が指摘されるが、その実態はどうか。その要因は何か。今後の見通しはどうか。

◆急増している「フリーター」が、今後、長期化・高齢化していくとすれば、中長期的にどのような社会経済的な影響が生ずると見込まれるか。

◆また、若年者が企業内で職業教育を受ける機会が減少しているとの見方があるが、若年者の能力開発や経済社会の活性化の観点から、これをどう考えるか。

➤少子・高齢化の進行に伴い労働力人口が減少する中で、女性や高齢者、さらには外国人の就労を促進する必要があるとの意見があるが、これをどう考えるか。

➤30歳代・40歳代を中心として、自営業者が減少しているが、その要因は何か。起業を促すために何が必要とされるのか。

➤働き方や就労に対する考え方が大きく変化し、就労形態の多様化が進む中で、経済諸制度（税制を含む。）を「カイシャ」に依存しない制度に再設計する必要があるとの見方があるが、これをどう考えるか。

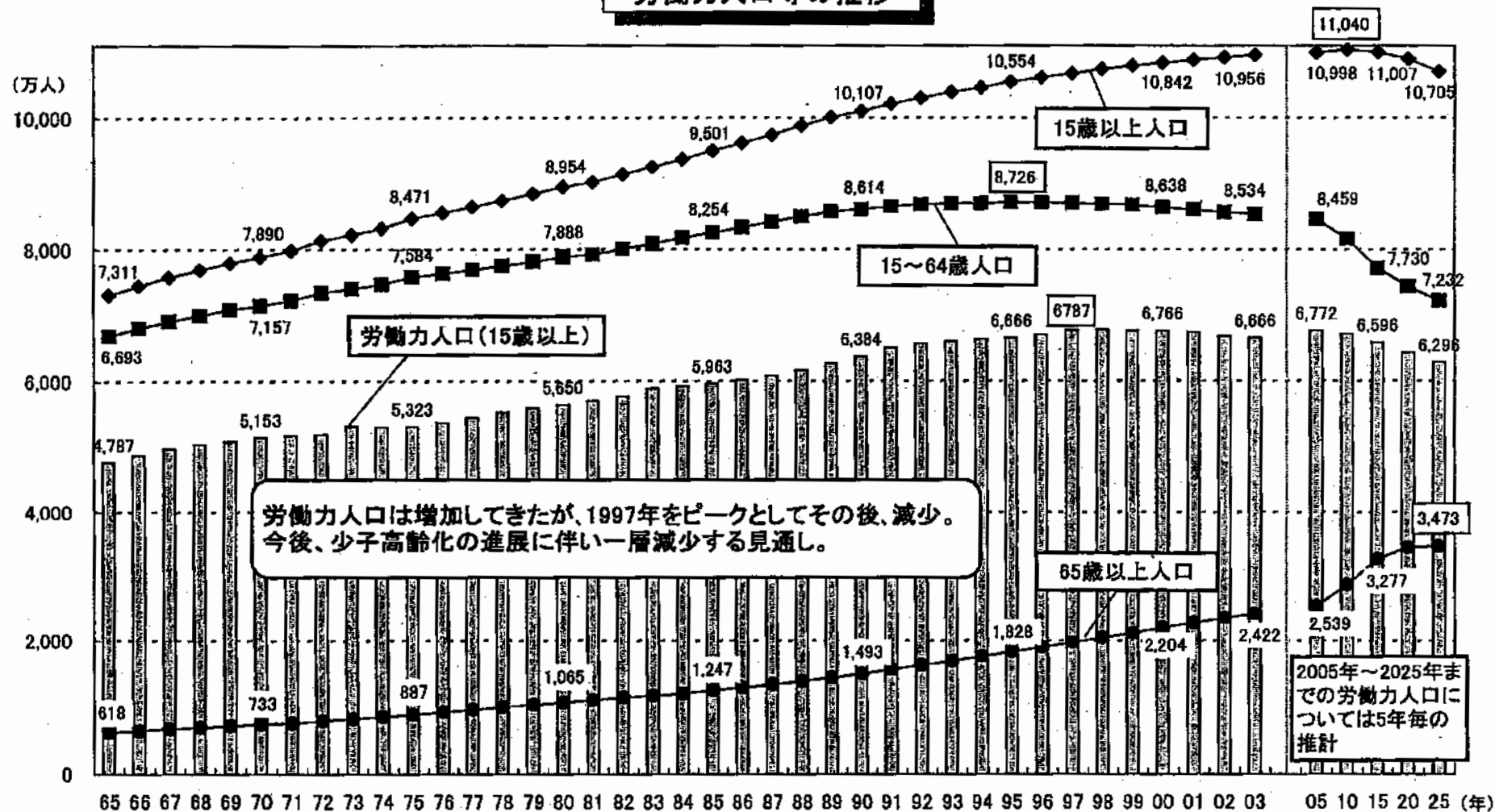
《就 労》に関する基礎的データ

1.	就業構造が大きく変化	
	・ 労働力人口等の推移	1
	・ 就業形態別の労働力人口の推移	2
	・ 産業別就業者数等の推移	3
	・ 男女別失業者数及び年齢階級別失業率の推移	4
2.	雇用者の就労形態や職業観が大きく変容	
	・ 雇用形態別の雇用者数等の推移	5
	・ 雇用形態別人材ニーズのシェア変化／全国のアルバイト・パートと正社員 の求人広告掲載件数	6
	・ 賃金体系における年功についての考え方別企業数割合／従業員に 対する業績評価制度の有無及び導入理由	7
	・ 福利厚生の充実に関する考え方別企業数割合	8
	・ 正社員・パート別にみた賃金(所定内給与)及び総実労働時間の推移	9
	・ 会社に対する帰属意識に関する調査	10
	・ 人並み以上に働きたいか／仕事と余暇／仕事に関する価値観	11
	・ 転職についての考え方／転職希望者に占める「正社員として雇われ たい」人々の割合	12
3.	若年者の雇用実態の変貌	
	・ 若年者(15～24歳)の労働者数(自営業者／雇用者／雇用形態別(男女別))の推移	13
	・ 若年者(25～34歳)の労働者数(自営業者／雇用者／雇用形態別(男女別))の推移	14

・「フリーター」数(「フリーター」比率)の推移	15
・「フリーター」の年収分布状況／「フリーター」の1週間当たり就労時間分布状況	16
・「フリーター」の職業に対する意識	17
・若年者の離職率の推移	18
・若年者の失業者数及び失業率の推移	19
・年齢階級別失業率(国際比較、男女計)	20
・新卒者における無業者数(中学卒、高校卒、大学卒)の推移	21
 4. 女性や高齢者の雇用状況	
・総労働力人口に占める女性及び高齢者の労働力人口の割合の推移	22
・女性及び高齢者の労働力率の推移	23
・短時間雇用者数の推移(非農林業)／派遣労働者数の推移	24
・女性労働者(一般労働者)の賃金の推移／女性労働者(パートタイム労働者)の賃金の推移	25
・女性労働者(一般労働者)の賃金(年齢階級別)／勤続年数階級別女性労働者構成比の推移	26
・女性の年齢階級別労働力率の推移／各国の年齢別女子労働力率	27
・外国人労働力人口の推移(国際比較)	28
 5. 自営業者の動向等	
・年齢階級別の自営業者数の推移(非農林業)	29
・自営業者数の平均年間増加率(農林業を除く)の国際比較	30
・会社開廃業率の推移(非一次産業、年平均)／個人企業の開廃業率の推移(非一次産業、年平均)	31
・転職希望者に占める「自分で事業をしたい」人々の割合	32

1. 就業構造が大きく変化

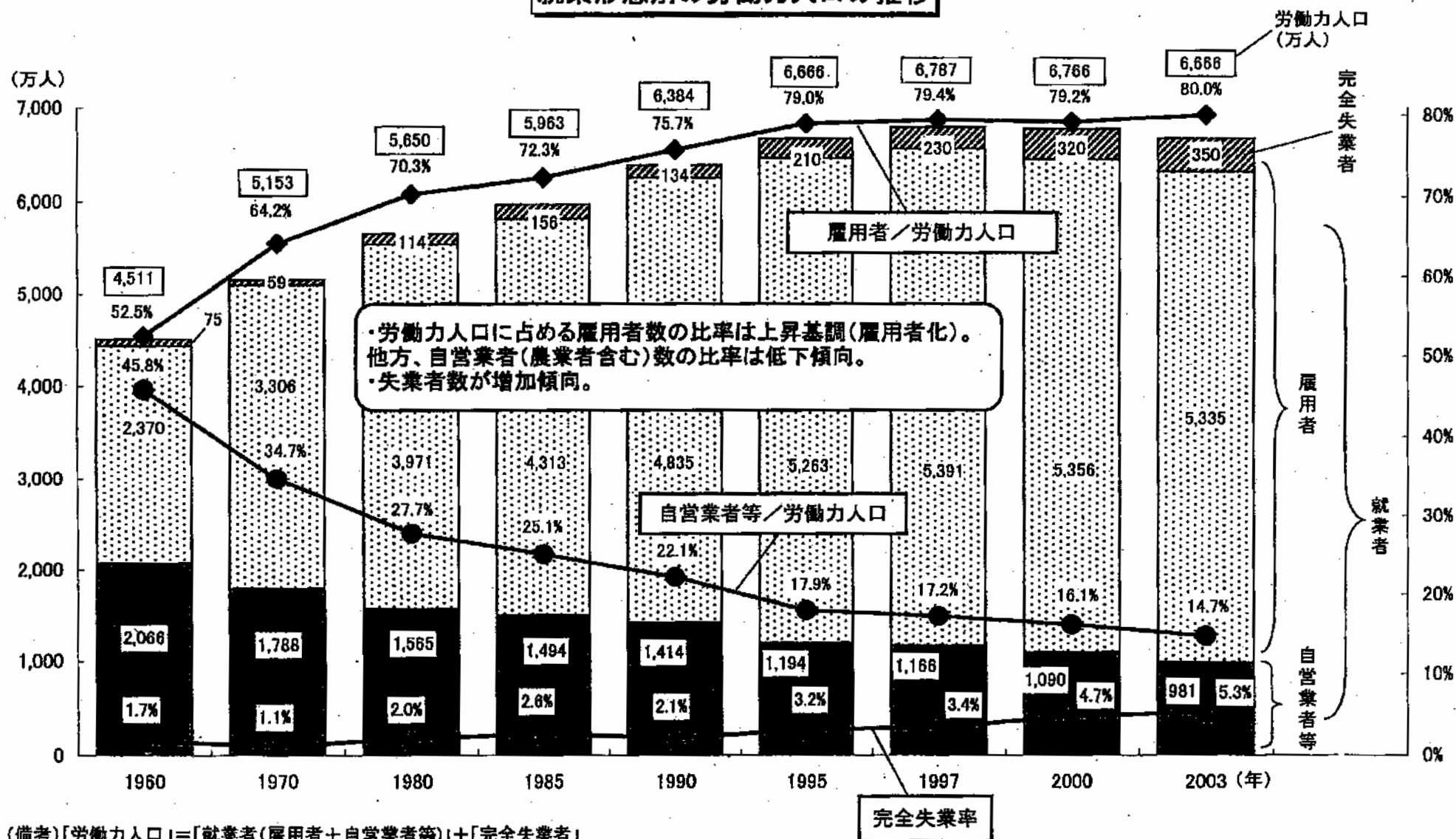
労働力人口等の推移



(備考) 労働力人口 = 「就業者(雇用者 + 自営業者等)」 + 「完全失業者」

(出所) 人口(15歳以上、15~64歳、65歳以上)については、2000年までは総務省人口推計長期時系列データ、2001年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による。労働力人口については、2003年までは総務省「労働力調査年報」(1965~1972年については沖縄県が含まれていない)による。また、2005年から2025年にかけての労働力人口に関する推計は、厚生労働省職業安定局「労働力人口の推計について」(2002年7月)による。

就業形態別の労働力人口の推移



(備考)「労働力人口」＝「就業者(雇用者＋自営業者等)」＋「完全失業者」

・「就業者」とは、月末1週間に少しでも仕事をした者。

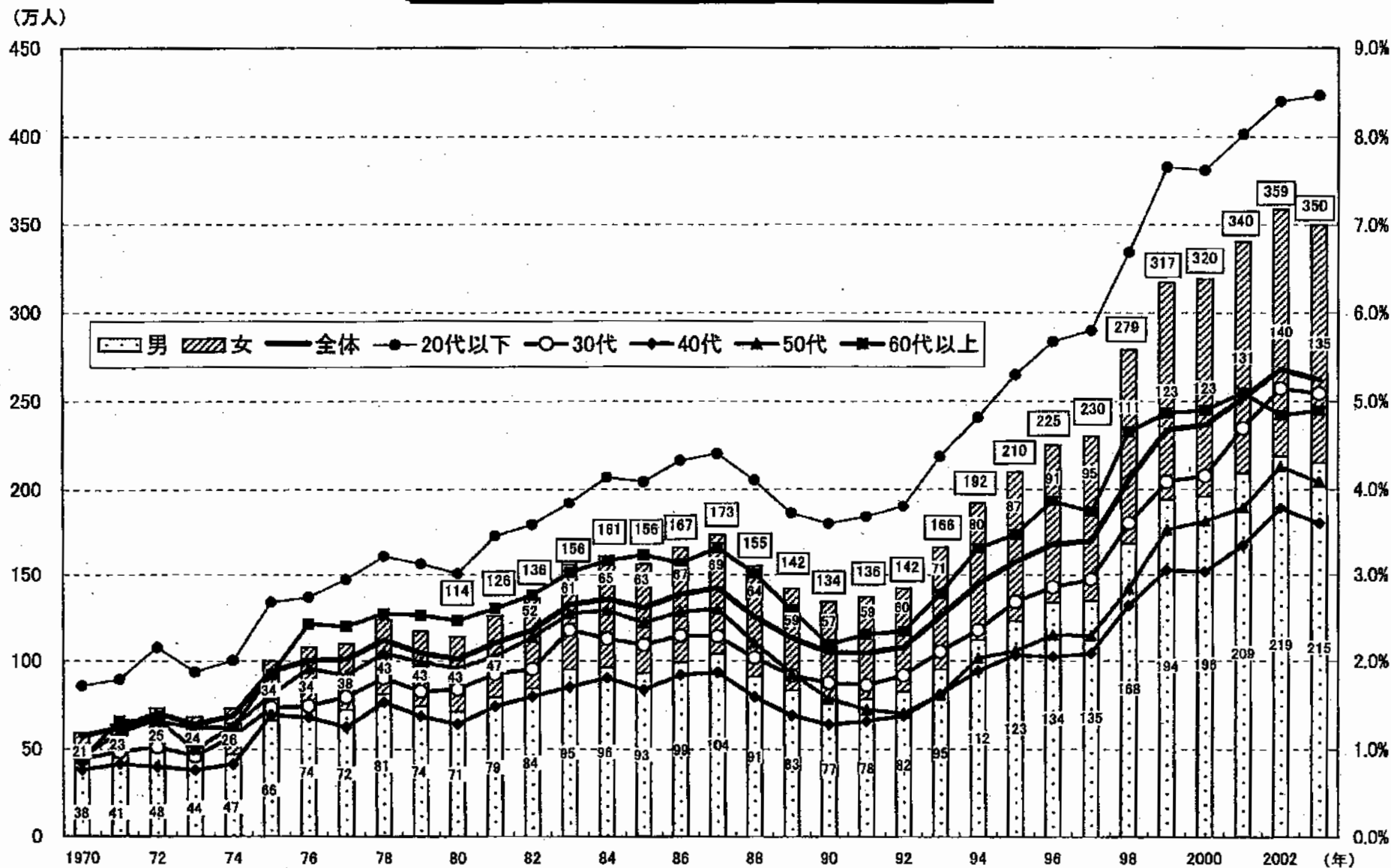
・「自営業者等」には、自営業主(農業者含む)、家族従業者等が含まれる。

・「完全失業者」とは、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに就ける者。「完全失業率」＝完全失業者／労働力人口(%)

(出所)総務省「労働力調査」

(参考)

男女別失業者数及び年齢階級別失業率の推移

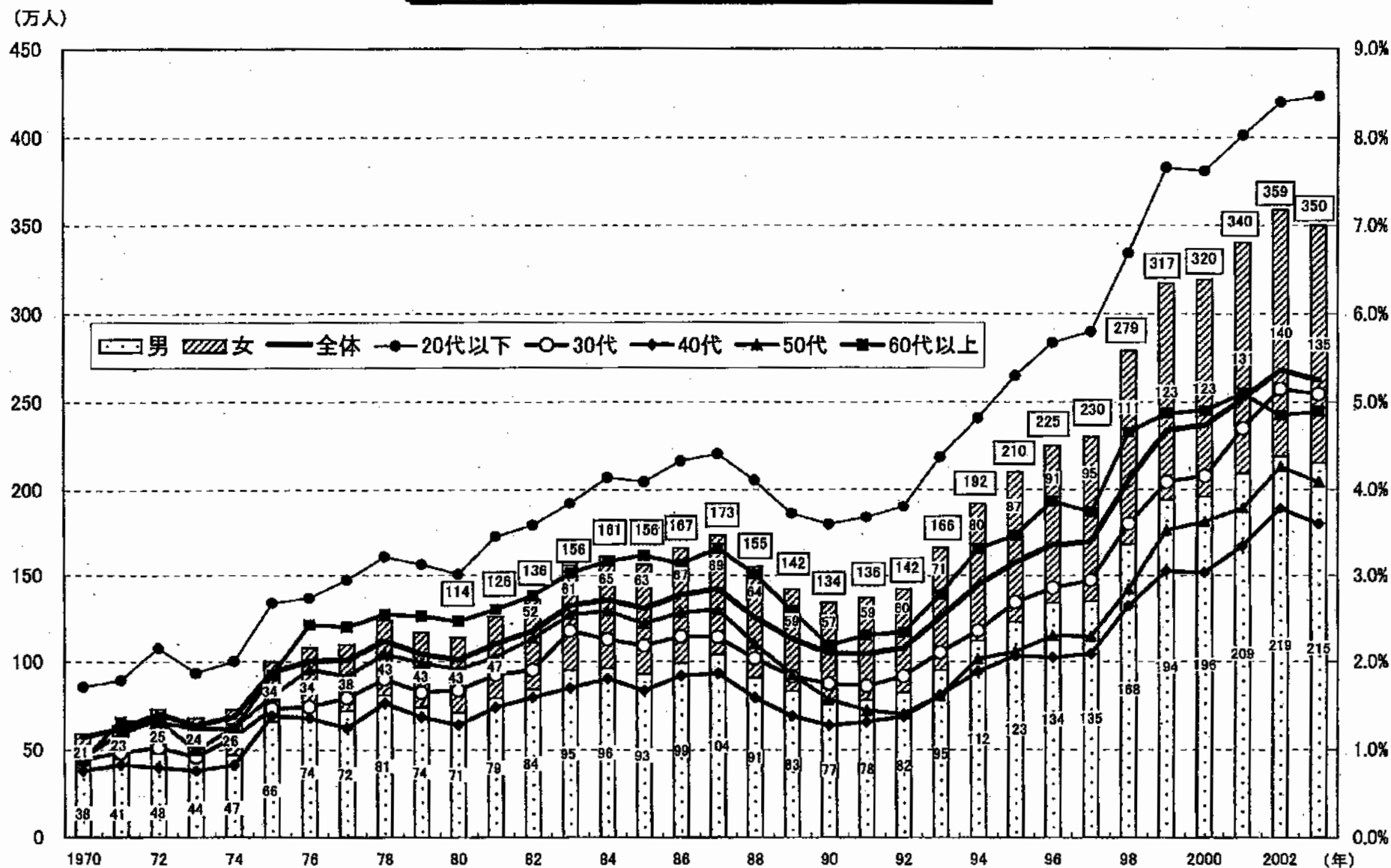


(備考) 失業者総数及び男女別失業者数は左目盛に、年齢階級別失業率は右目盛に対応している。

(出所) 総務省「労働力調査」

(参考)

男女別失業者数及び年齢階級別失業率の推移

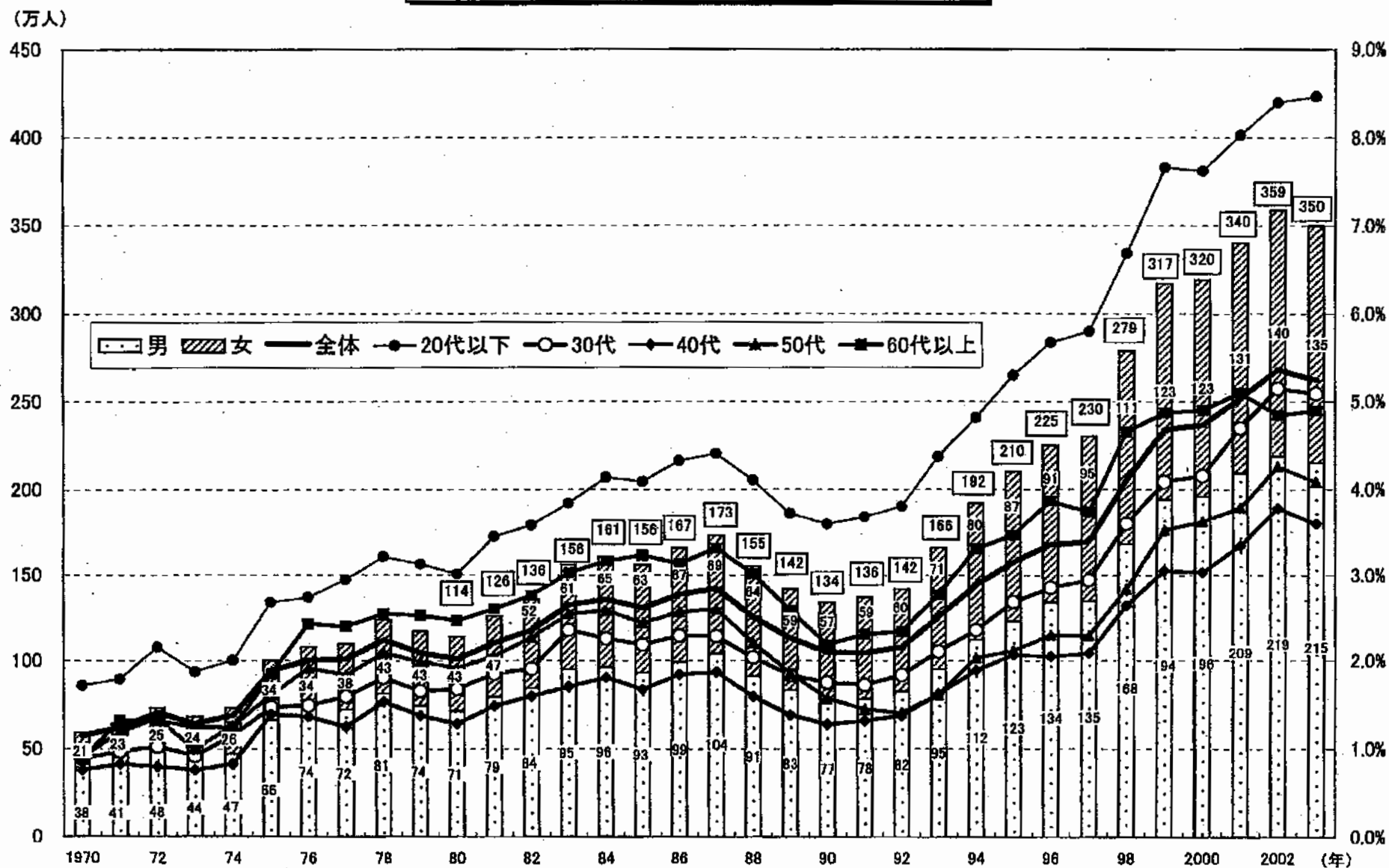


(備考)失業者総数及び男女別失業者数は左目盛に、年齢階級別失業率は右目盛に対応している。

(出所)総務省「労働力調査」

(参考)

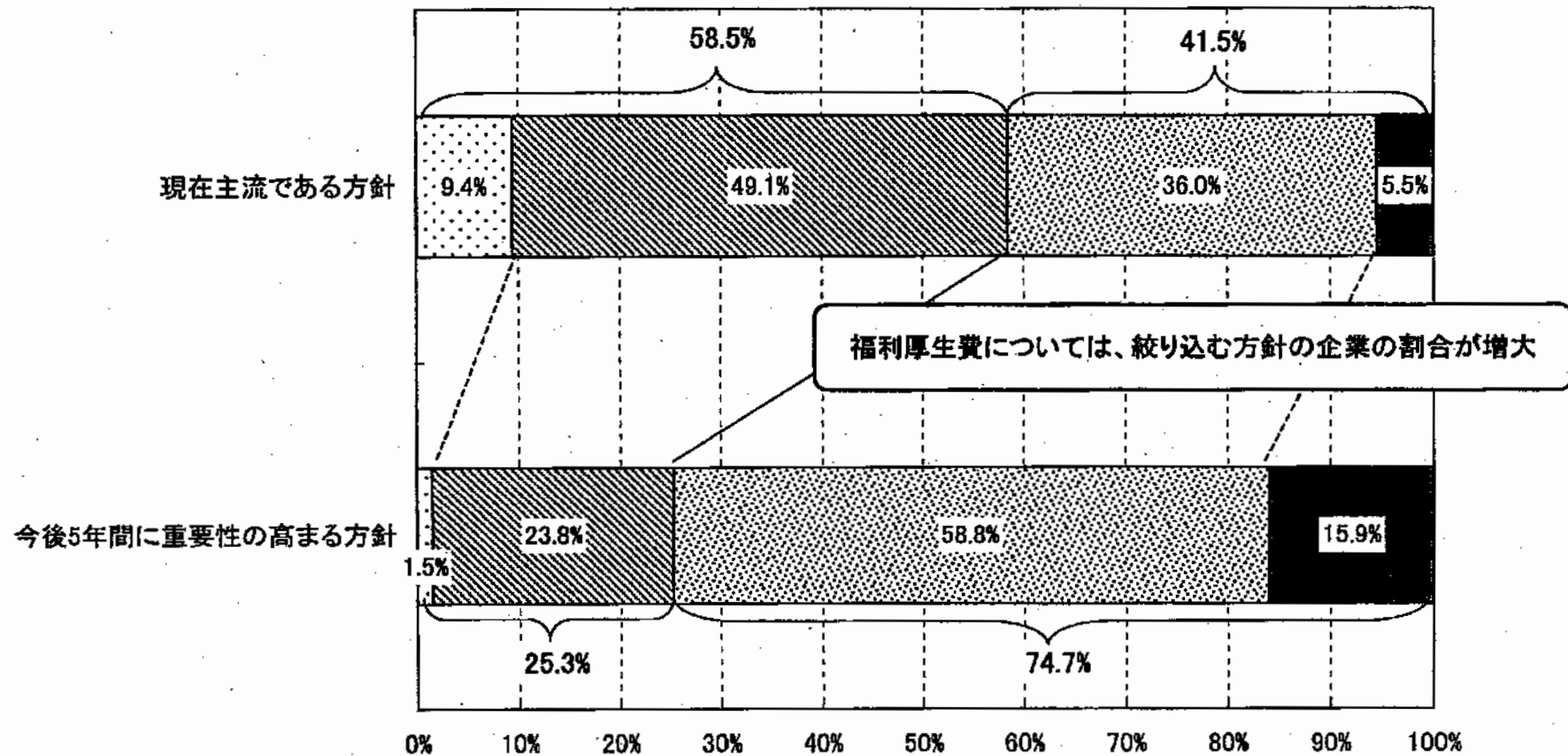
男女別失業者数及び年齢階級別失業率の推移



(備考)失業者総数及び男女別失業者数は左目盛に、年齢階級別失業率は右目盛に対応している。

(出所)総務省「労働力調査」

福利厚生の実現に関する考え方別企業数割合



□ 福利厚生の実現 □ どちらかといえば福利厚生の実現 □ どちらかといえば福利厚生の絞り込み ■ 福利厚生の絞り込み

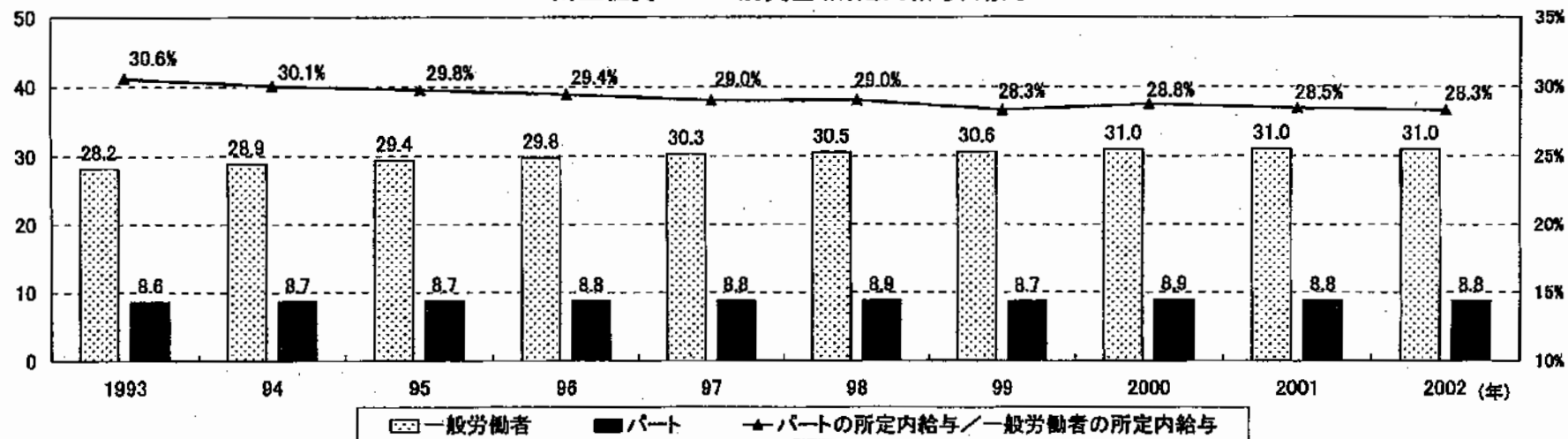
(備考) 上記アンケート調査は、平成10年1月に実施され、サンプル企業2,117社(うち1,334社が回答)による。
(出所) 経済企画庁「平成9年度企業行動アンケート調査」

(参考)

正社員・パート別にみた賃金(所定内給与)及び総実労働時間の推移

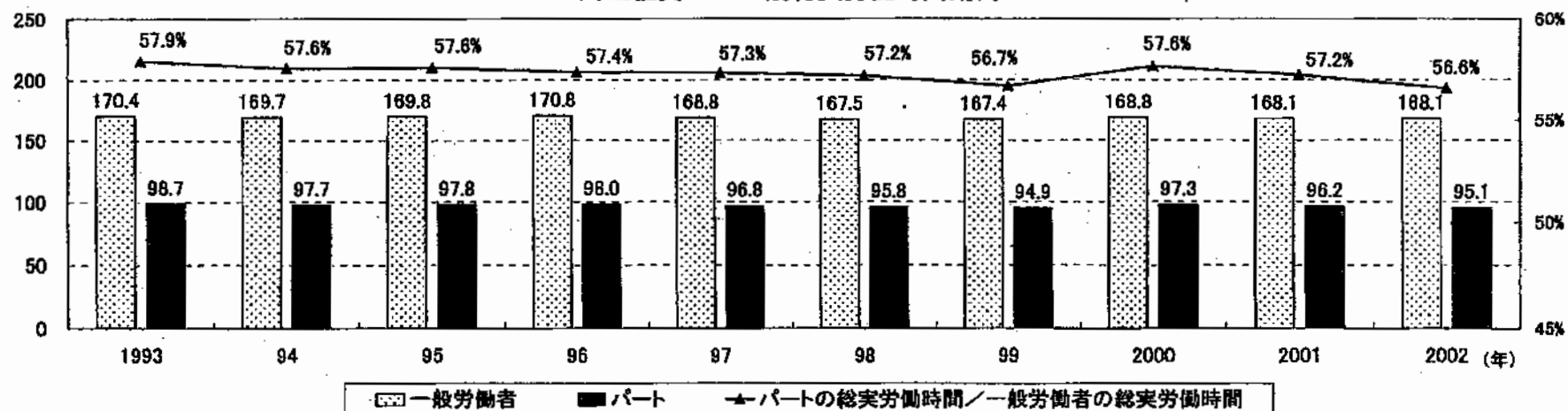
(万円/月)

(1)正社員・パート別賃金(所定内給与)動向



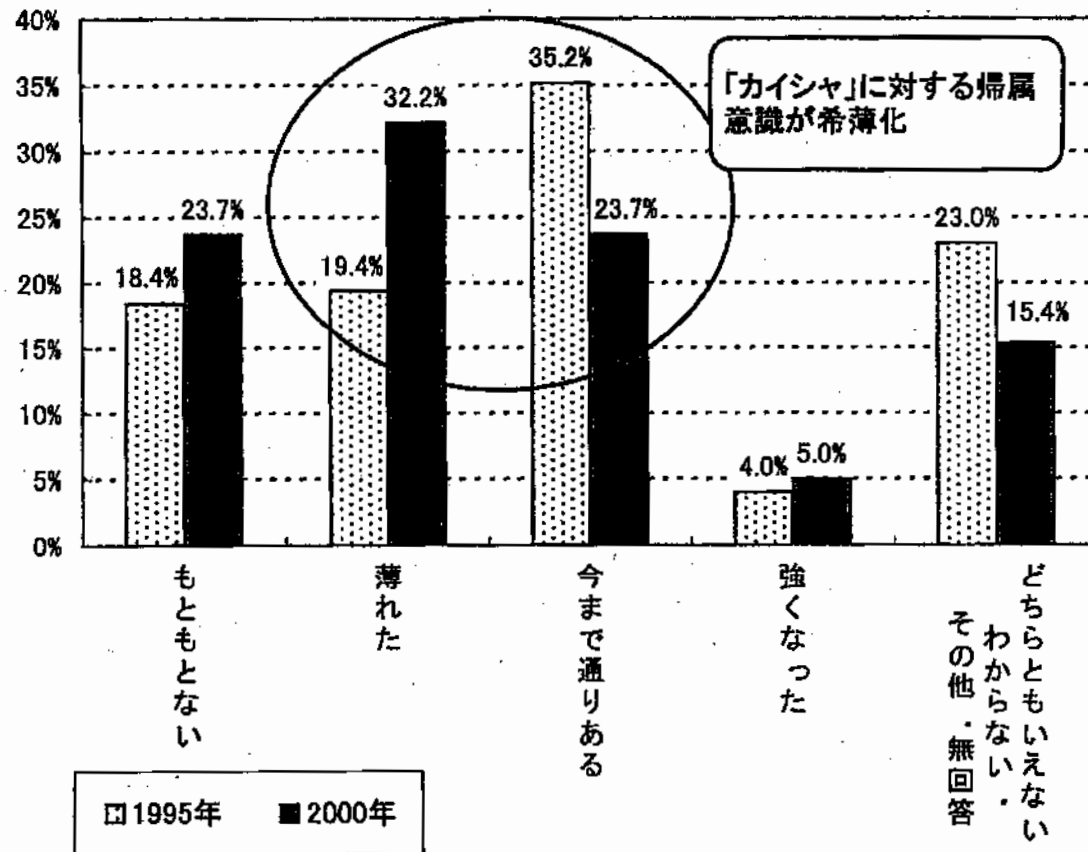
(時間/月)

(2)正社員・パート別総実労働時間動向



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」

会社に対する帰属意識に関する調査

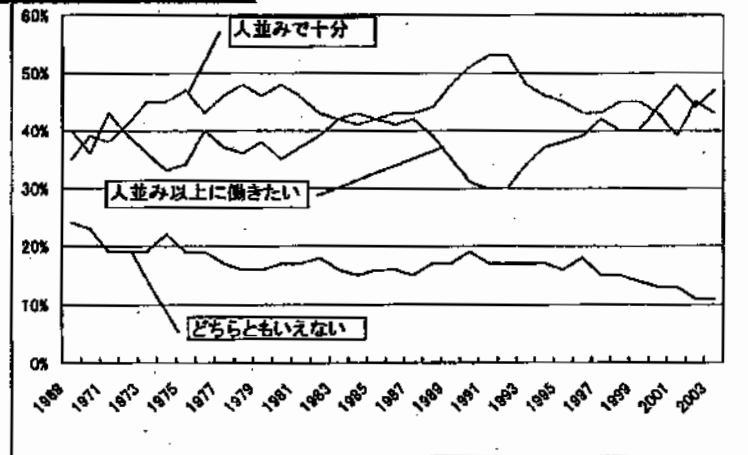


(備考) 対象は、1995年は、東京都内に本社がある主要企業(従業員100人以上、年間売上高20億円以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人、2000年は東京都内に事業所がある主要企業(従業員100人以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人。質問内容は、1995年は「バブル崩壊前と比べ会社への帰属意識に変化はあるか」、2000年は「5年前と比べ、会社への帰属意識に変化はあったか」。

(出所) 日本経済新聞社調査

仕事に関する価値観が変化し、働き方が多様化

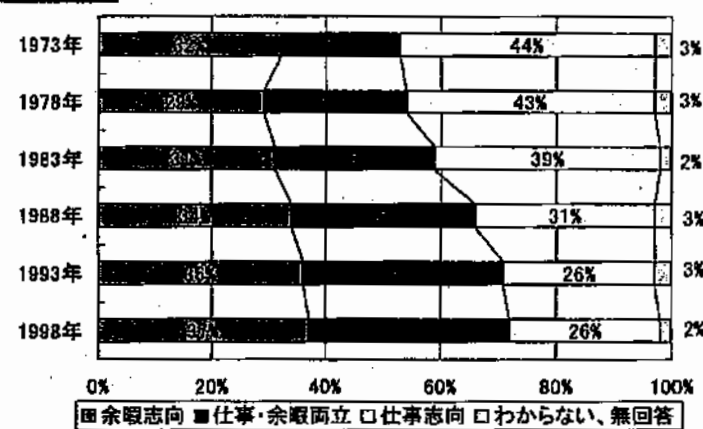
人並み以上に働きたいか



(備考) 対象は各年度の新入社員。

(出所) 社会生産性本部・日本経済青年協議会「働くことの意識調査報告書」

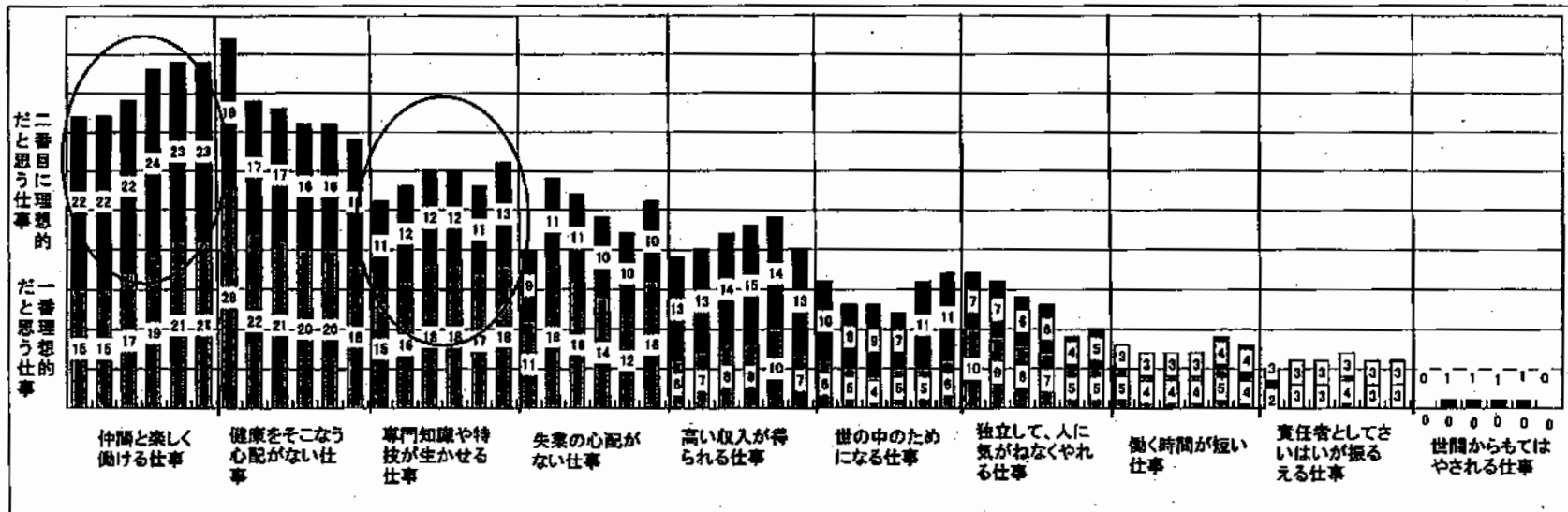
仕事と余暇



(備考) 対象は16歳以上の男女。

(出所) NHK放送文化研究所編「現代日本人の意識構造」

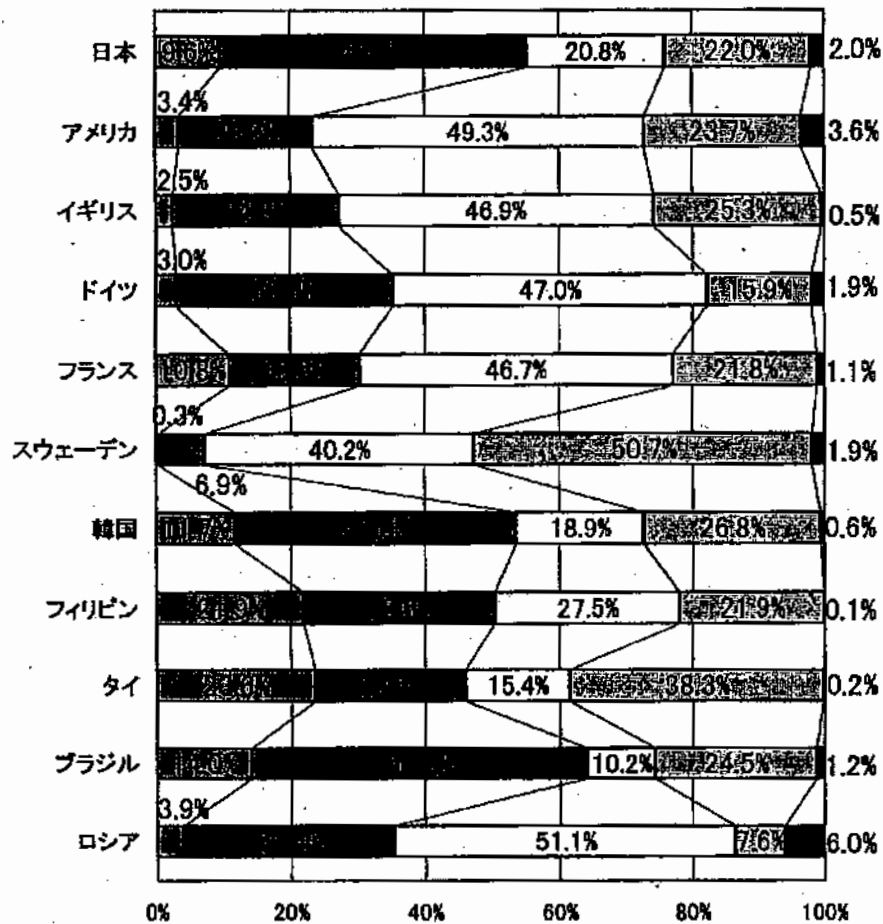
仕事に関する価値観(一番理想的だと思う仕事、二番目に理想だと思う仕事)



(備考) 各項目それぞれ左から1973年、1978年、1983年、1988年、1993年、1998年の数値。なお、対象は16歳以上の男女。

(出所) NHK放送文化研究所編「現代日本人の意識構造」

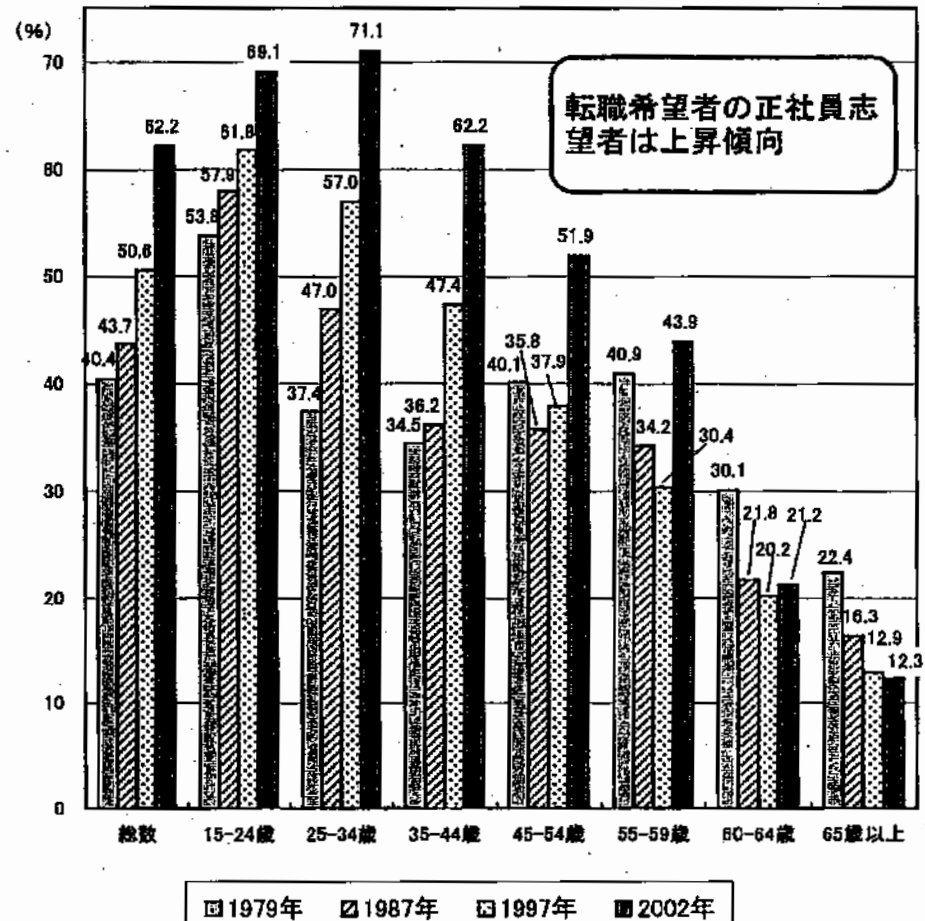
転職についての考え方



□ 一生一つの職場で働き続けるべきだ
 ■ 転職することやむをえない
 ▨ 不満があれば、転職するほうがよい
 ▩ 積極的に転職するほうがよい
 ■ わからない

(備考) 対象は18歳から24歳までの男女。
 (出所) 総務庁「第6回世界青年意識調査」(1999年)

転職希望者に占める「正社員として雇われたい」人々の割合

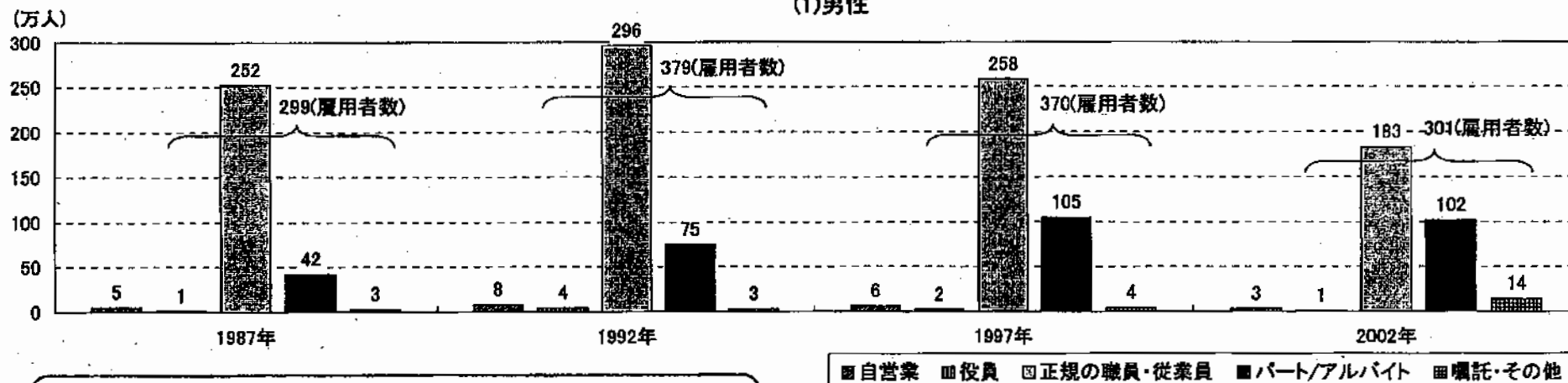


(備考) 調査の範囲は、国勢調査調査区に係る指定調査区(2002年は約29,000調査区)のうち、選定された抽出単位に居住する世帯(2002年は約440,000世帯)の15歳以上の世帯員を対象としている。
 (出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」他

3. 若年者の雇用実態の変貌

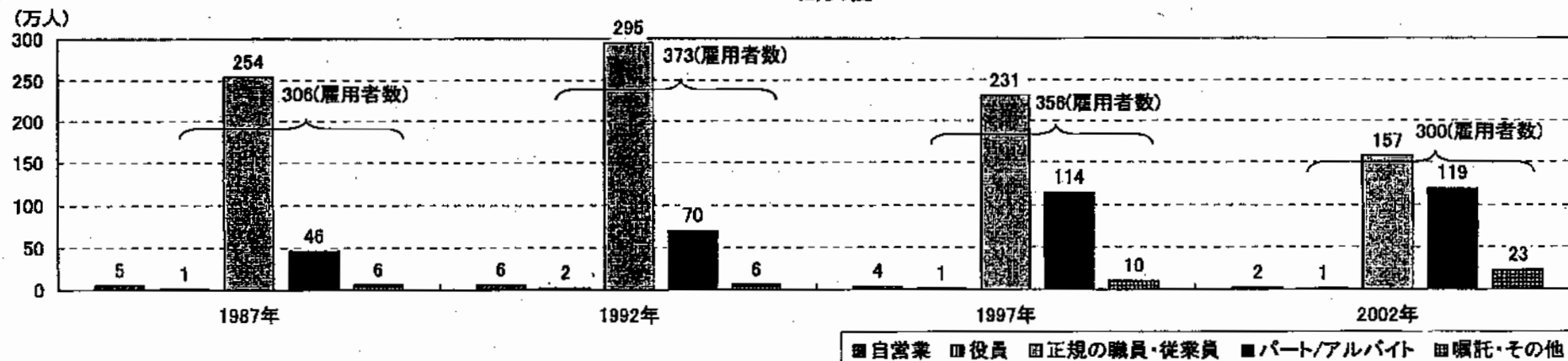
若年者(15~24歳)の労働者数(自営業/雇用者/雇用形態別(男女別))の推移

(1)男性



・1990年代以降、「正規の職員・従業員」が減少する傾向
 ・他方、「パート/アルバイト」及び「嘱託・その他」が増加する傾向

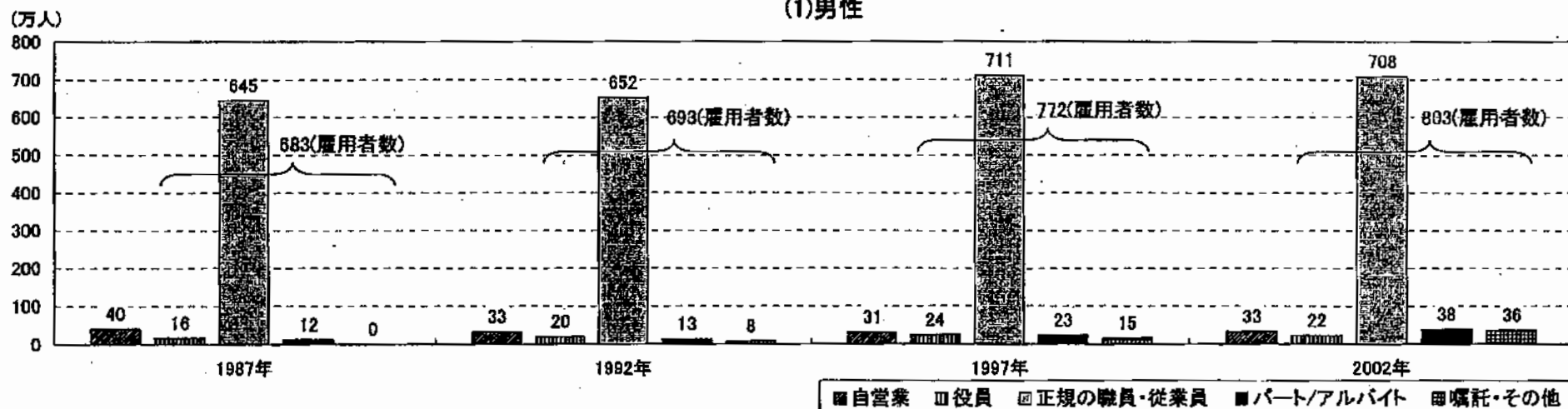
(2)女性



(備考)対象は、15~24歳の人
 (出所)総務省「労働力調査特別調査」

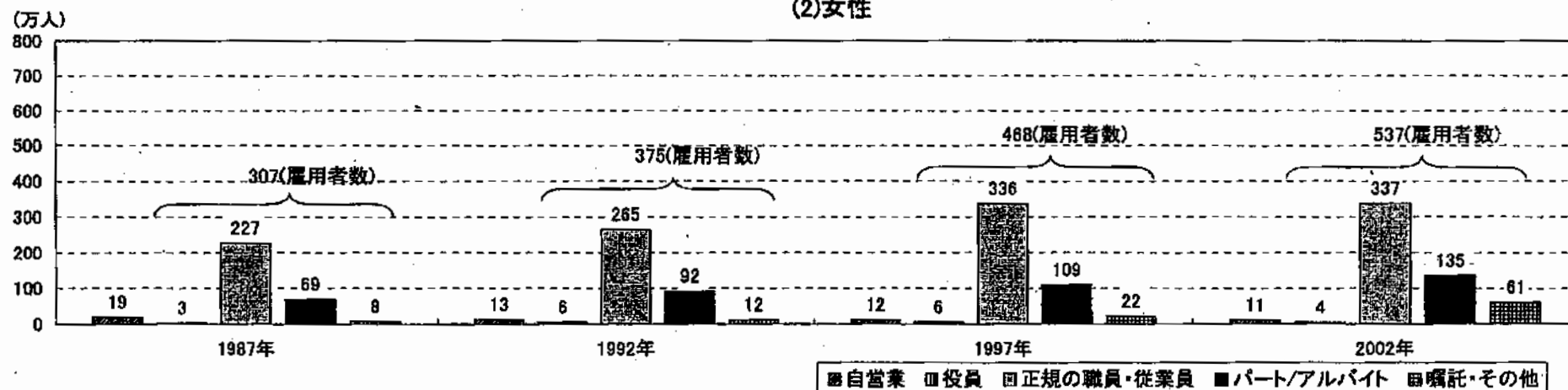
若年者(25～34歳)の労働者数(自営業／雇用者／雇用形態別(男女別))の推移

(1)男性



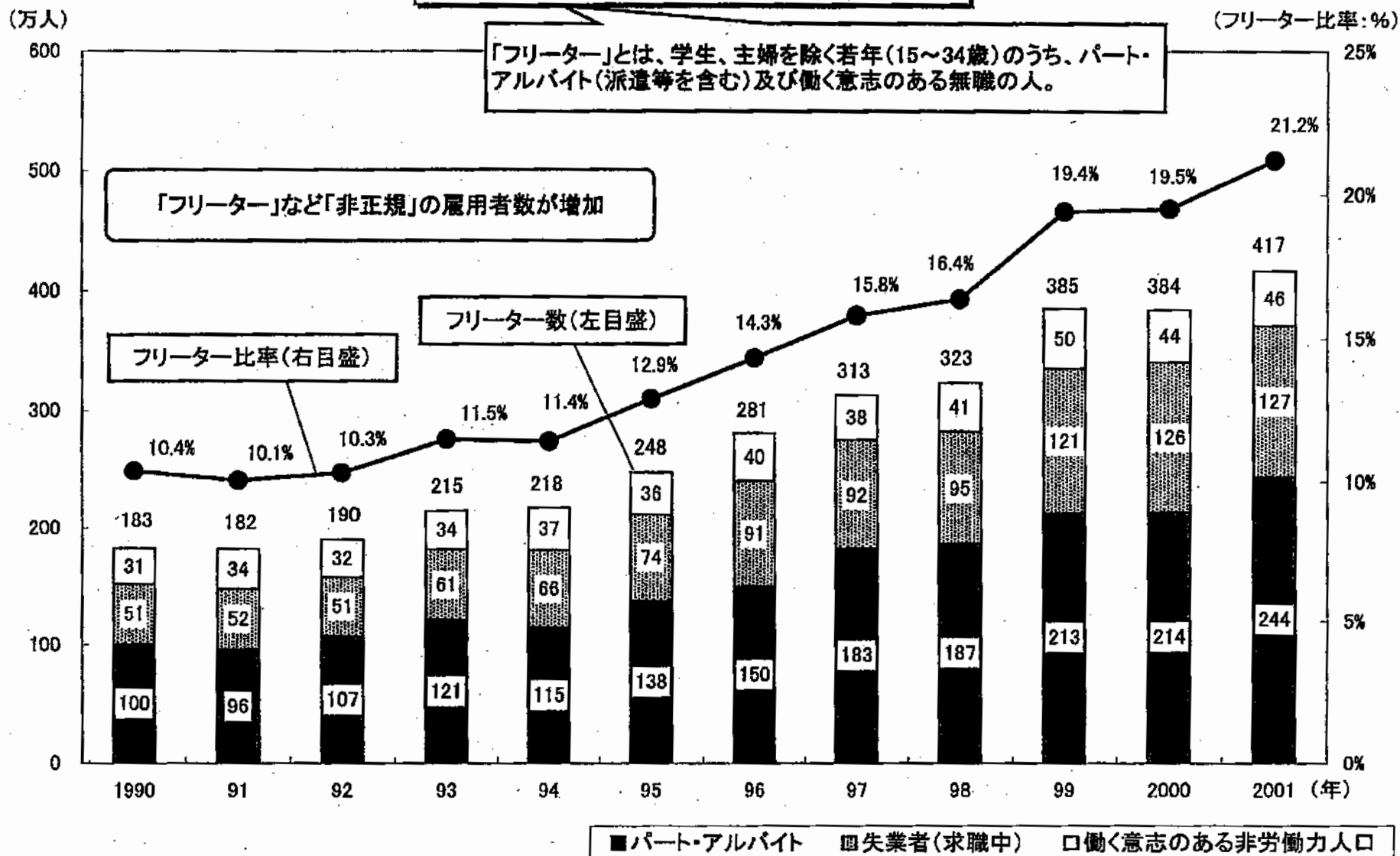
「パート/アルバイト」及び「嘱託・その他」が増加する傾向

(2)女性



(備考)対象は、25～34歳の人
(出所)総務省「労働力調査特別調査」

「フリーター」数(「フリーター」比率)の推移

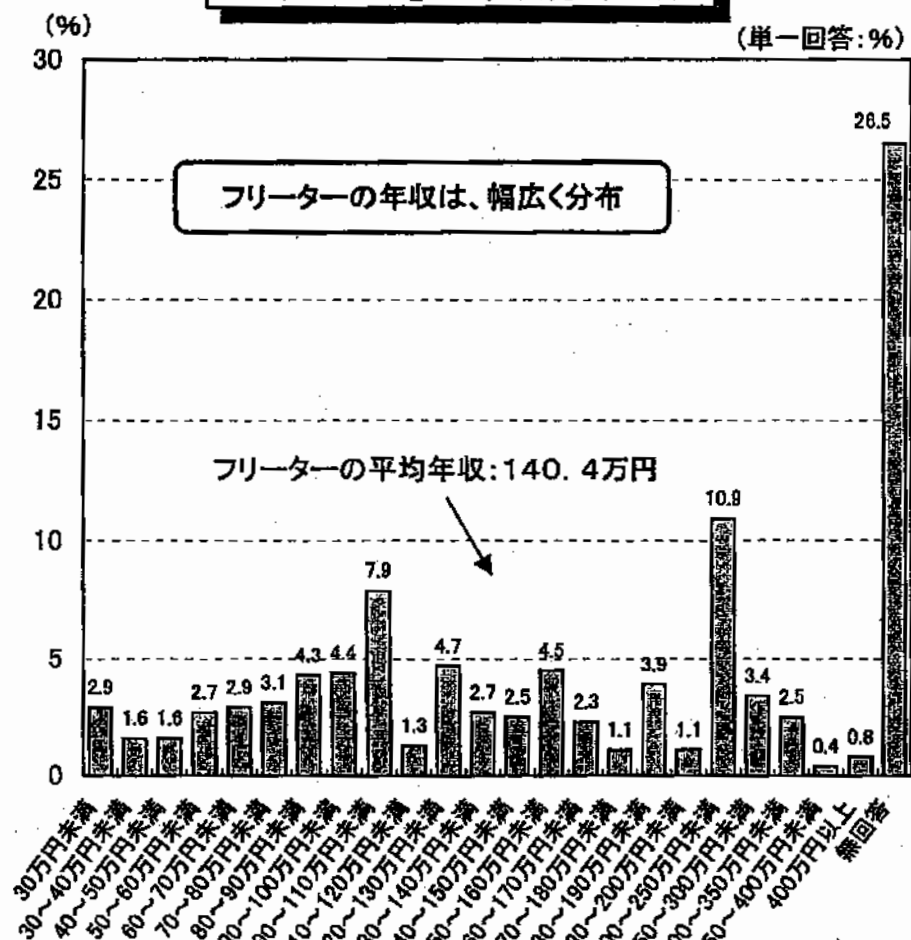


(備考) 1. 対象は、「学生、主婦を除く若年(15~34歳)」の人。

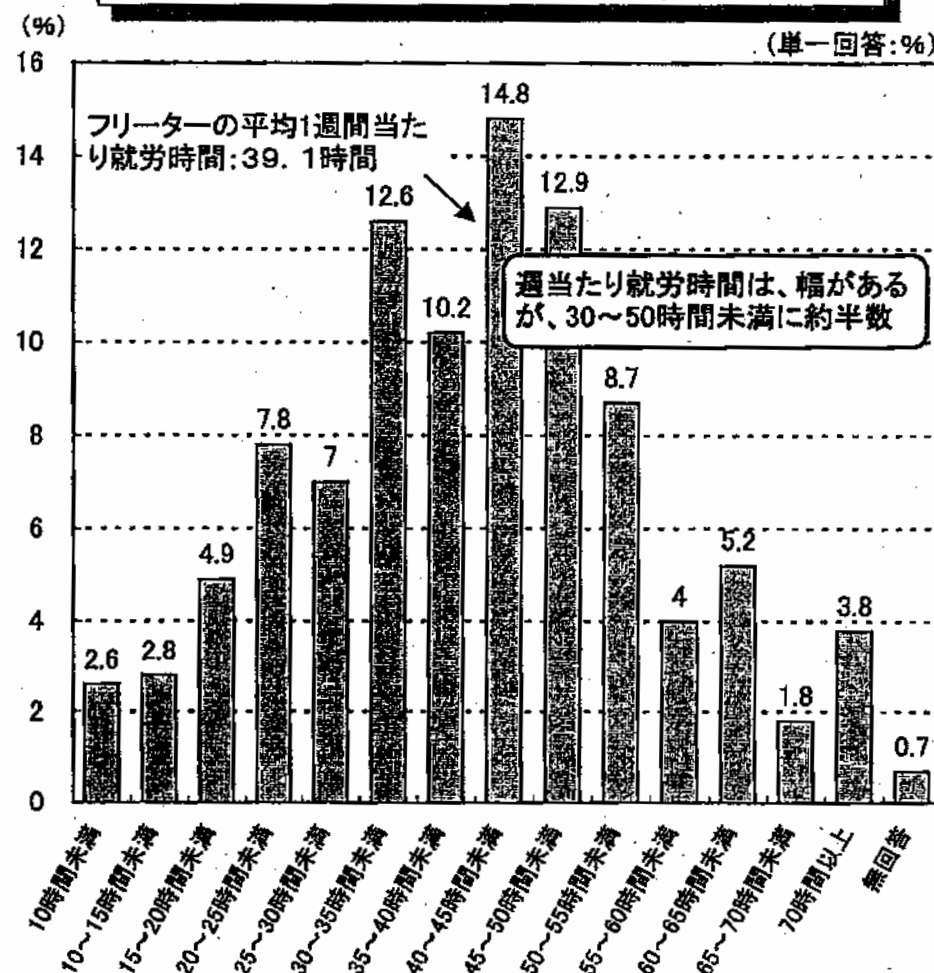
2. 「フリーター比率」とは、学生、主婦を除く若年人口に占めるフリーターの割合。

(出所) 総務省「労働力調査特別調査」他

「フリーター」の年収分布状況



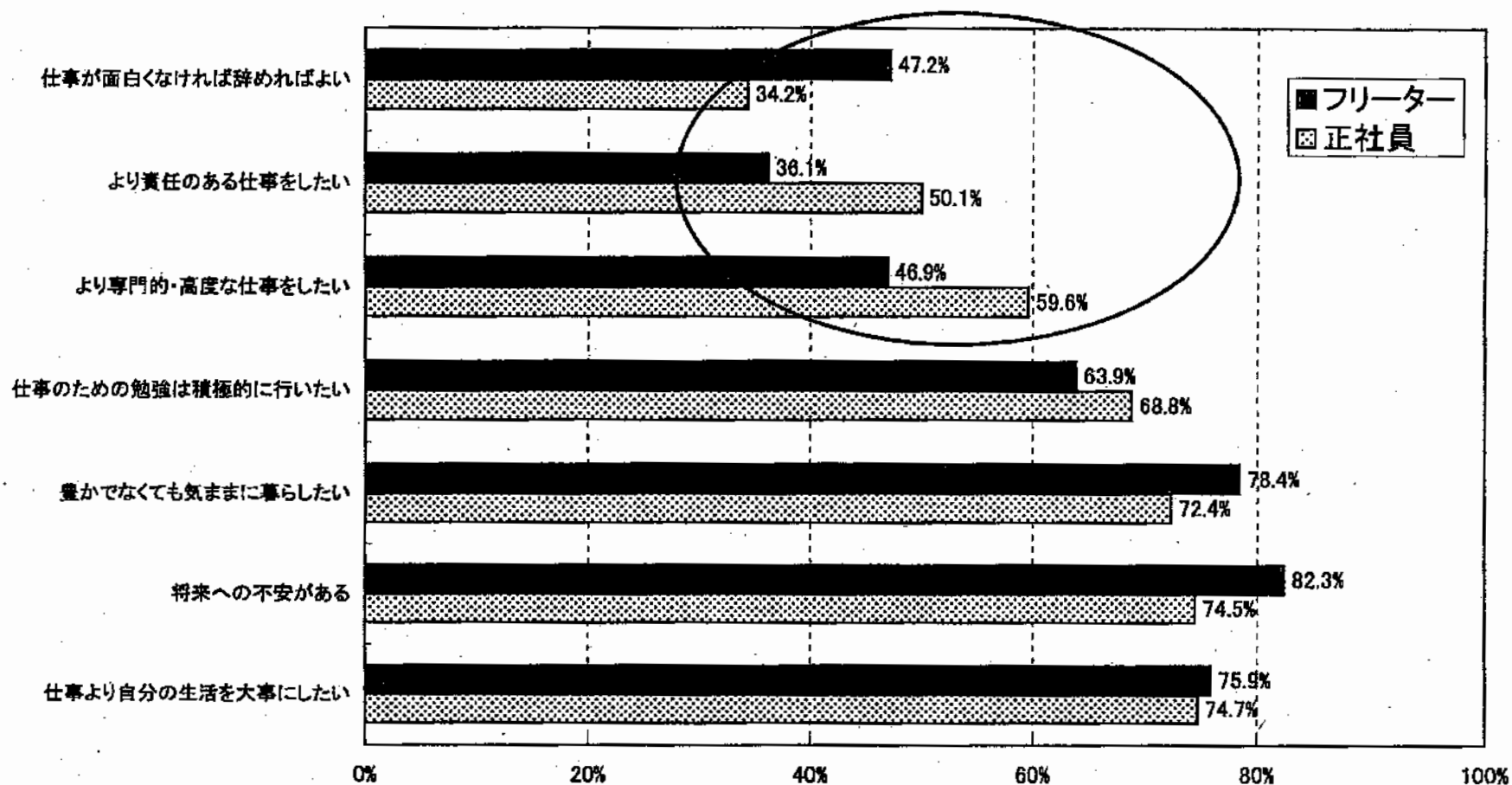
「フリーター」の1週間当たり就労時間分布状況



(備考) 調査対象母集団: 首都50km圏内(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県)で嘱託・契約社員、派遣、パート・アルバイトとして就業している18~64歳の男女(学生を除く)。回収サンプル数: 6,000名(男性: 1,540名、女性: 4,460名)。フリーターの定義: 現在の就業形態が「アルバイト・パート」と回答した者のうち、18~34歳の未婚男女(学生を除く)。

(出所) リクルートワークス研究所「非典型労働者調査2001」

「フリーター」の職業に対する意識



(備考)

1. 「あなたは次の考え方についてどのように思いますか。ひとつひとつについてあなたの考え方に近いものをお答えください。」という問いに対し、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した人の割合。

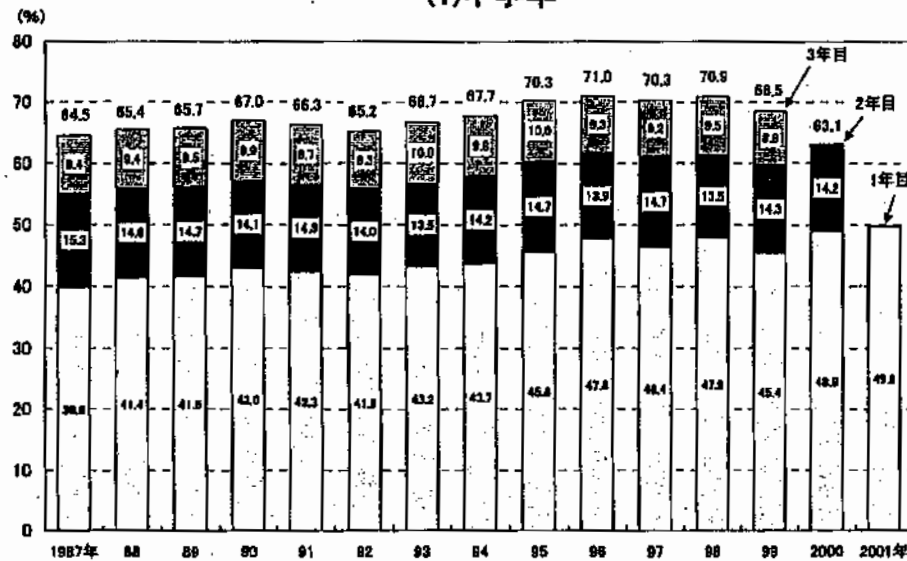
2. 「フリーター」とは、学生、主婦を除く若者のうち、パート・アルバイト(派遣等を含む)及び働く意思のある無職の人。

3. 回答者は、全国の20～34歳の男女1,849人。

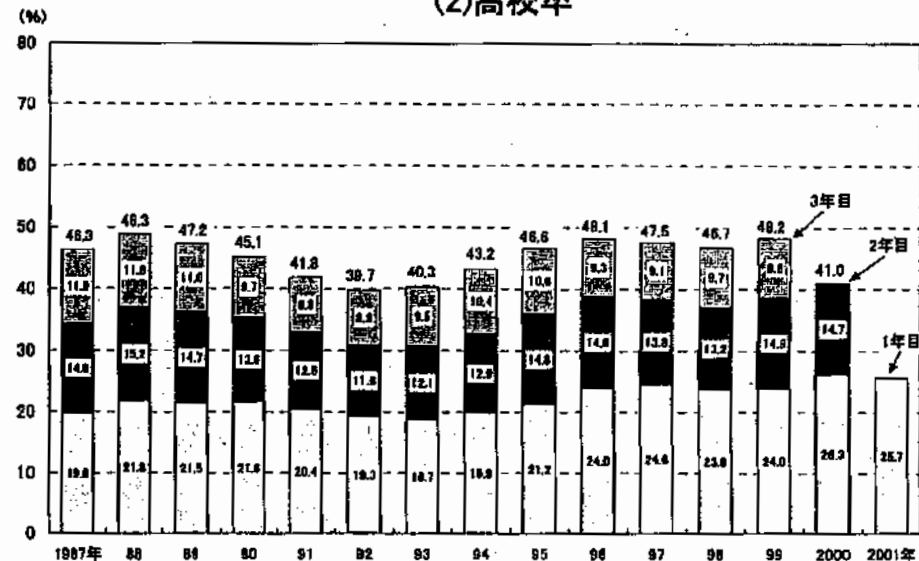
(出所) 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)

若年者の離職率の推移

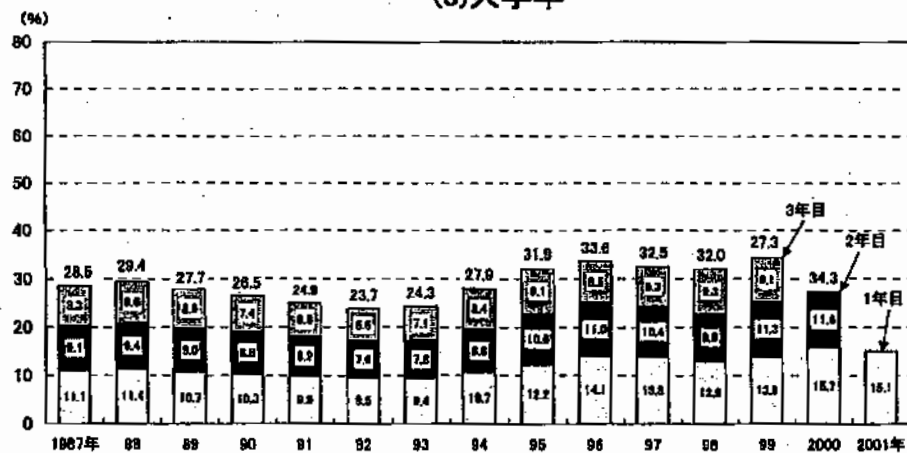
(1) 中学卒



(2) 高校卒



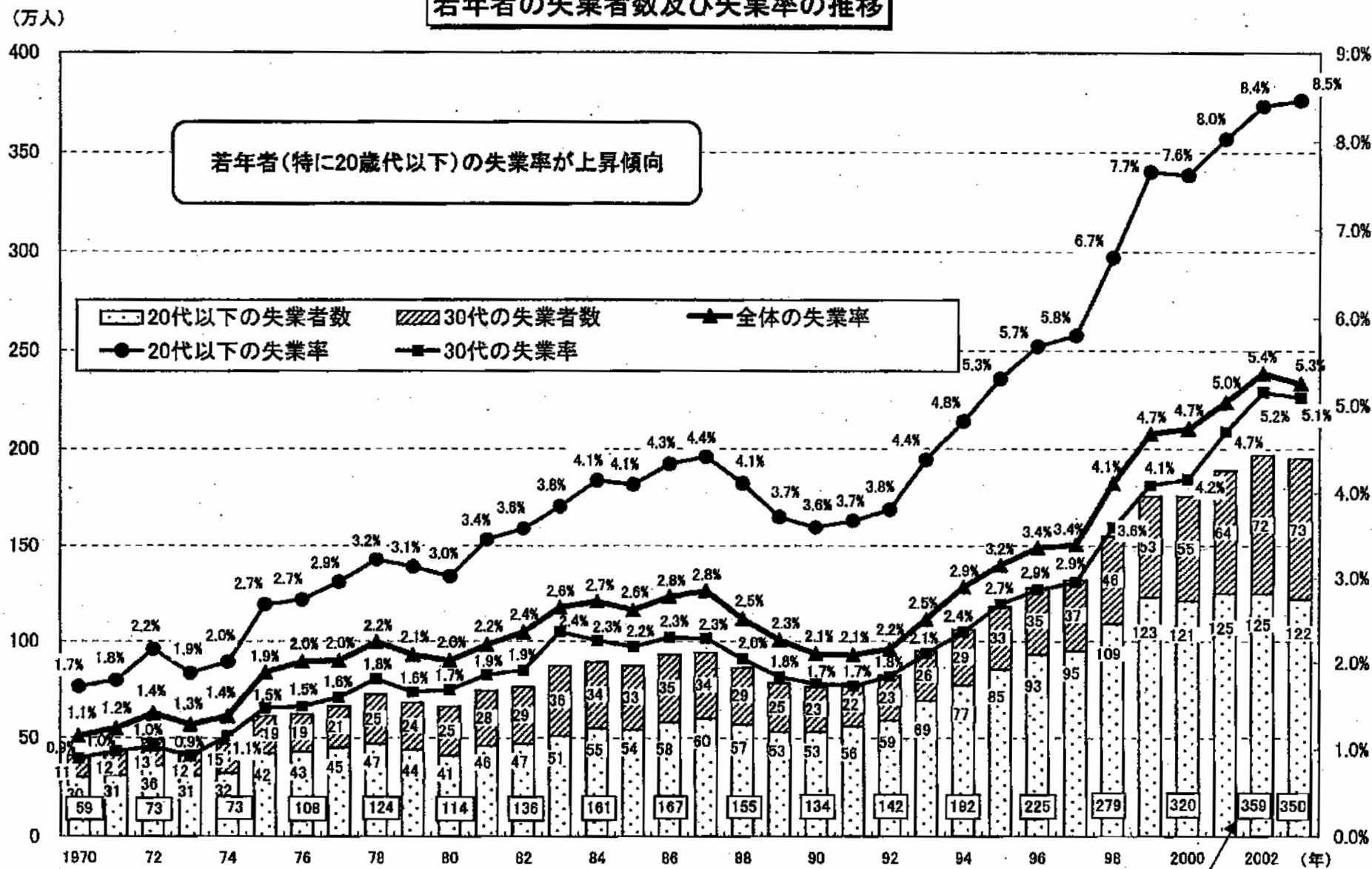
(3) 大学卒



就職後の早期離職率の「七五三」:
中学卒7割、高校卒5割、大学卒3割

(備考) 「離職率」: 各年の3月末に卒業して正社員になった人のうち1年間、2年目、3年目に離職した人の割合。
(出所) 内閣府「平成15年度版 国民生活白書」

若年者の失業者数及び失業率の推移

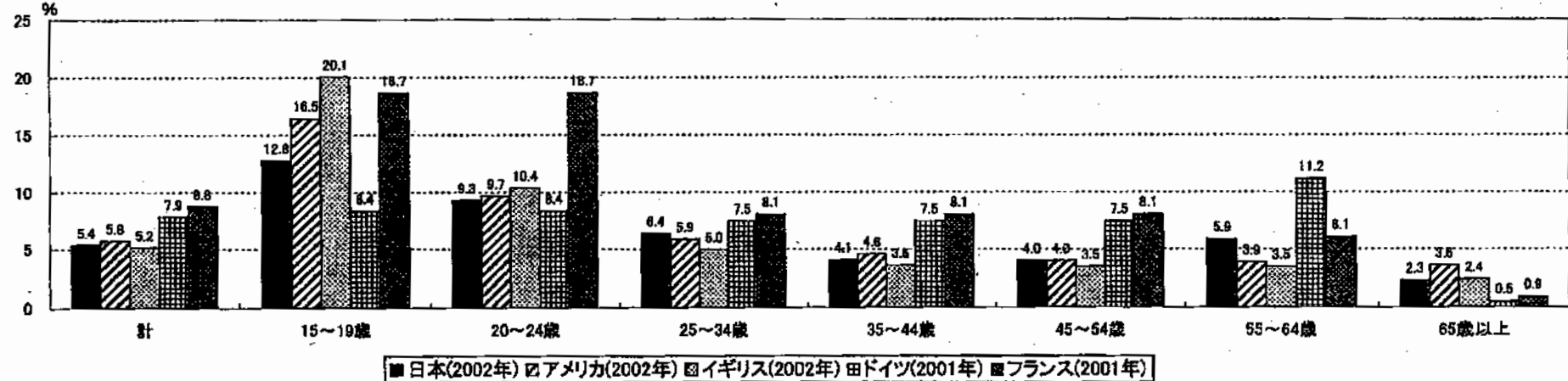
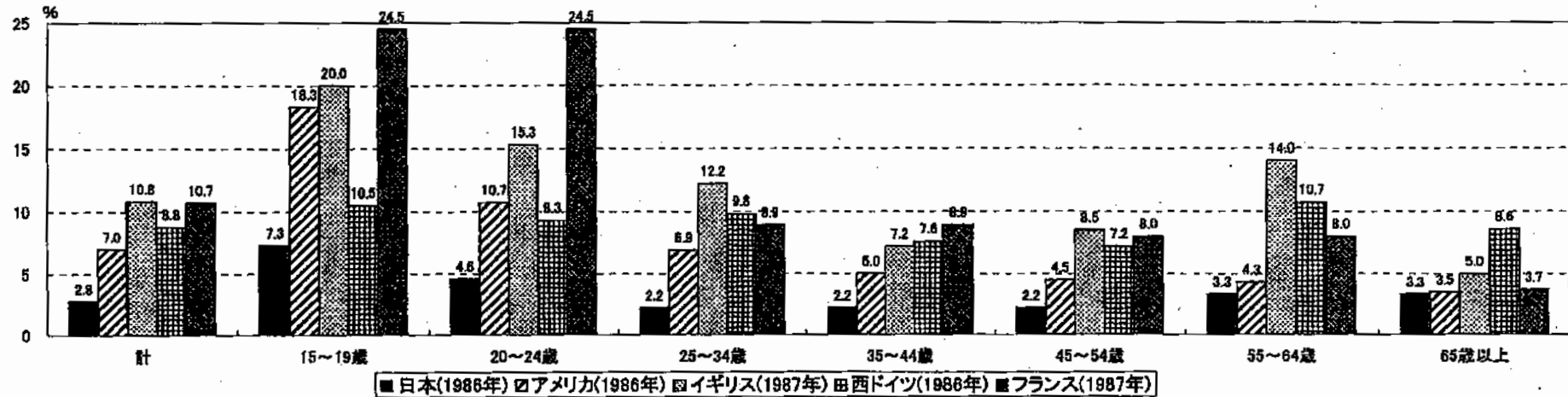


(備考) 20歳代以下及び30歳代の失業者数は左目盛に、年齢階級別失業率は右目盛に対応している。
(出所) 総務省「労働力調査」

全体の失業者数(万人)

(参考)

年齢階級別失業率(国際比較、男女計)

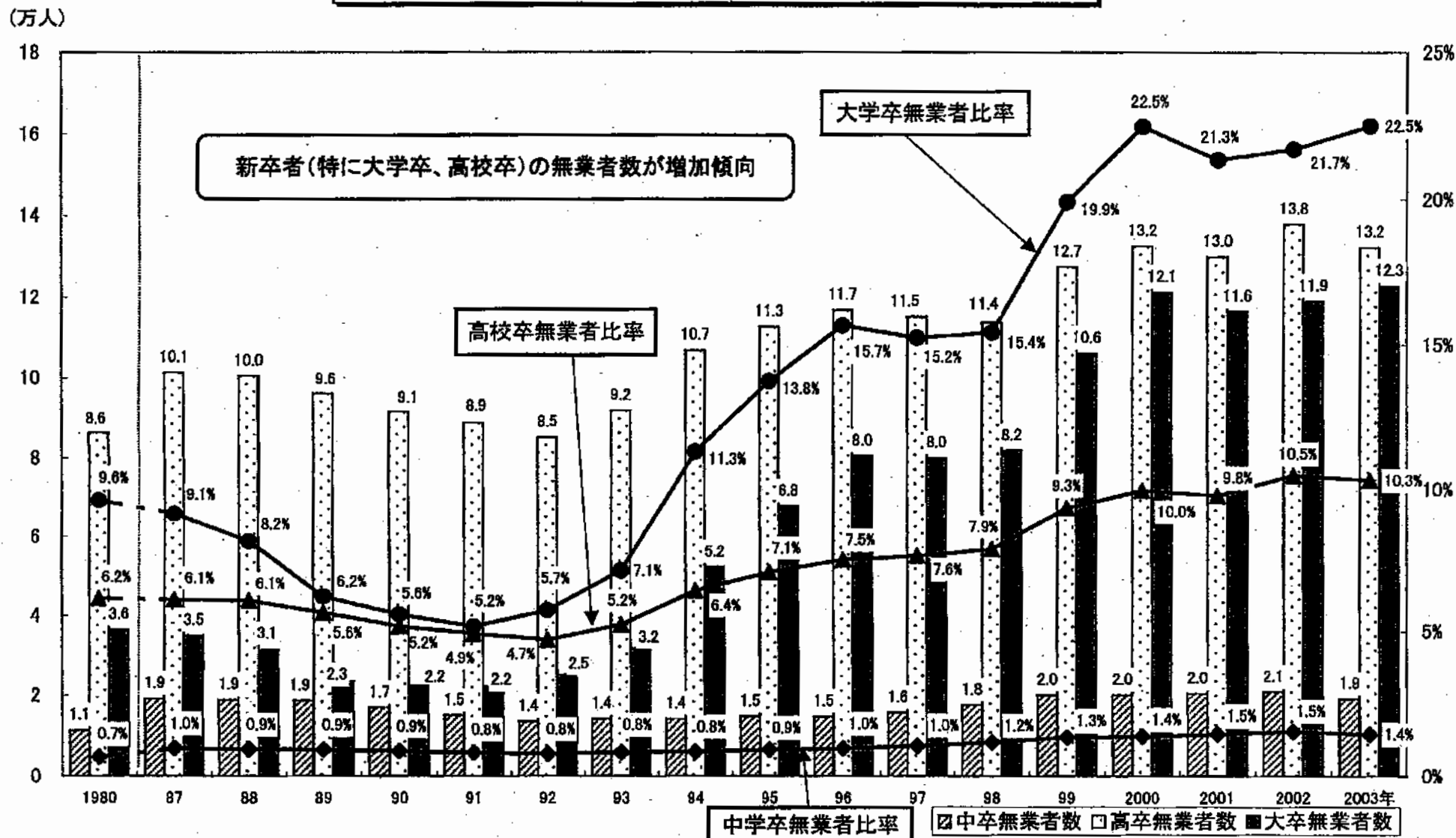


(備考) 各国統計上の年齢区分が本表に掲げた年齢区分と異なる場合があることに留意。

(出所) (上図)労働省「1995年 海外労働情勢」により作成。データの出所は以下のとおり。日本—総務省「労働力調査年報」、アメリカ—労働省「Employment and Earnings」、イギリス—雇用省「Employment and Earnings」、西ドイツ—連邦統計局「Wirtschaft und Statistik」、フランス—国立統計経済研究所「Enquete sur L'emploi」。

(下図)厚生労働省「2002年～2003年 海外情勢報告」により作成。データの出所は以下のとおり。日本—総務省「労働力調査年報」、アメリカ—労働省「Employment and Earnings」、イギリス—国家統計局「Labour Market Trends April.2003」、ドイツ及びフランス—OECD「Labour Force Statistics 1981-2001」。

新卒者における無業者数(中学卒、高校卒、大学卒)の推移



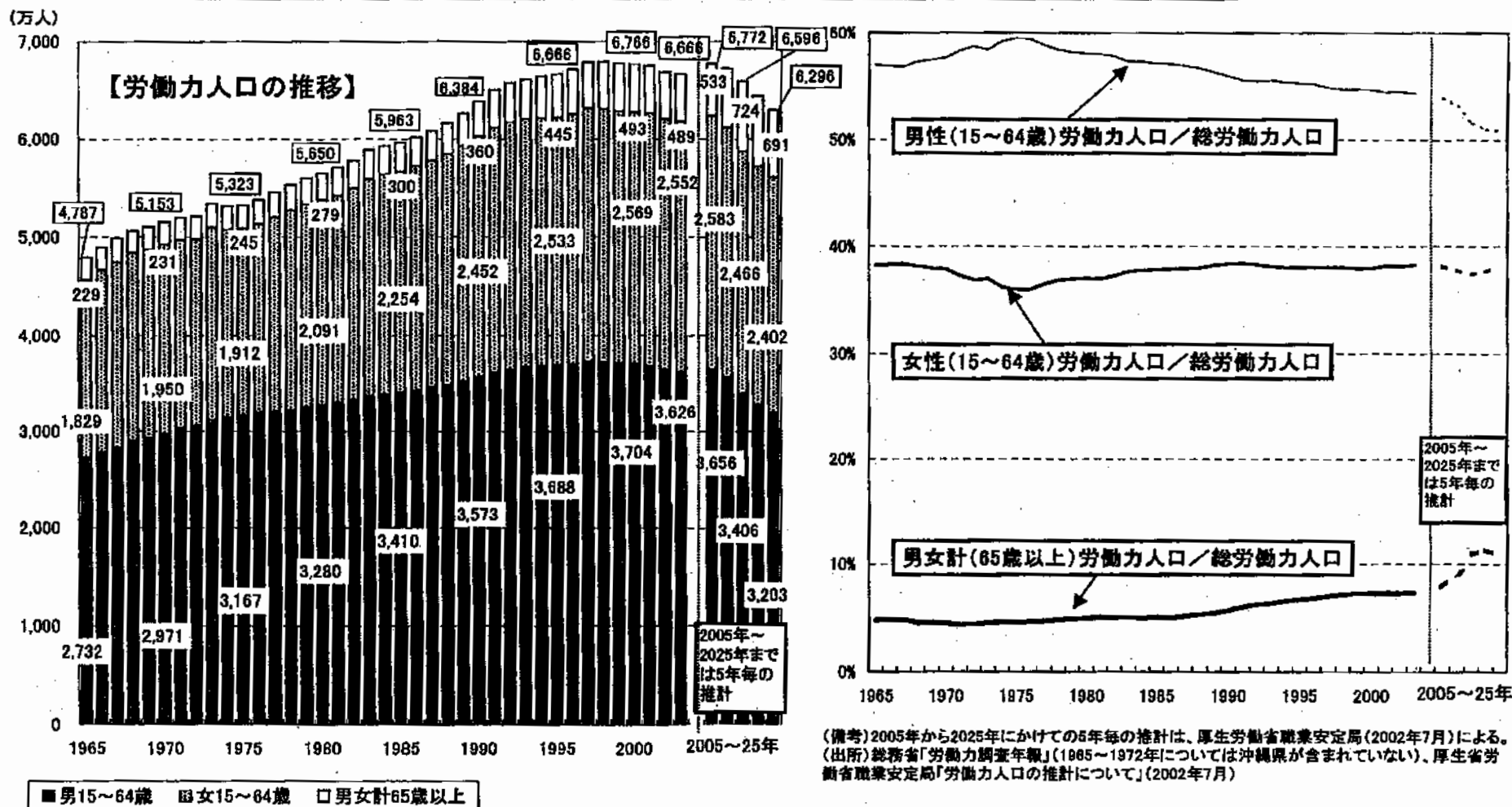
(備考)「無業者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、並びに国内の学校への進学者及び就業者に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者を指す。「大学卒無業者」には、研究生として学校に残っている者及び各種専門学校・職業能力開発施設等へ入学した者も含まれる。

(出所)文部科学省「学校基本調査」

4. 女性や高齢者の雇用状況

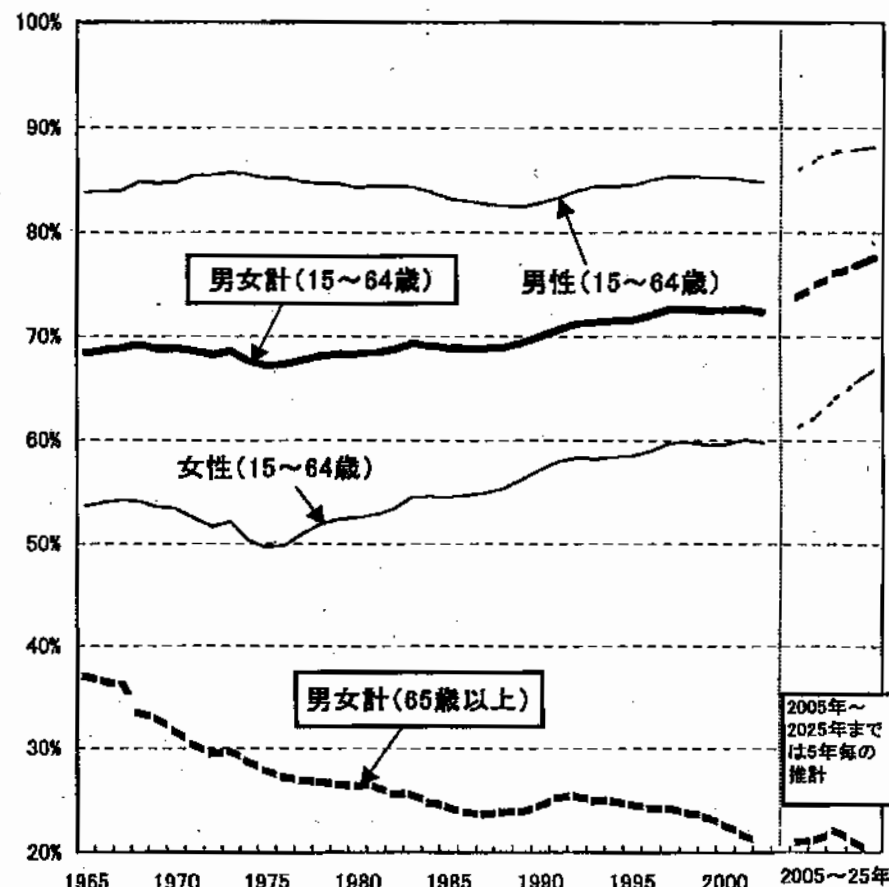
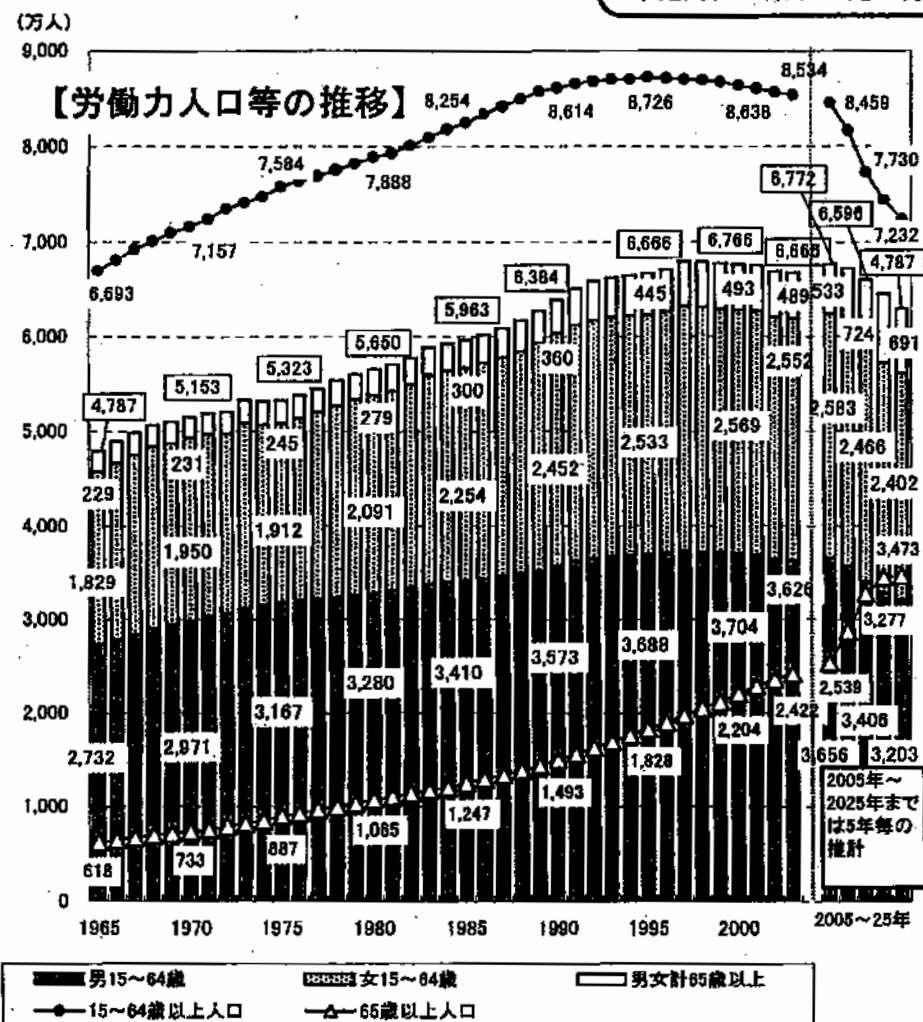
総労働力人口に占める女性及び高齢者の労働力人口の割合の推移

「総労働力人口」に占める「15～64歳の女性」及び「高齢者(65歳以上)」の労働力人口のウエイトが上昇基調



女性及び高齢者の労働力率の推移

- ・15～64歳の労働力人口は97年をピークに減少傾向にある中で、その労働力率は長期的に上昇傾向（現在約72%）
- ・「15～64歳の女性」の労働力人口は増加基調にあるものの、その労働力率は現在約60%前後
- ・「高齢者（65歳以上）」の労働力人口は増加しているが、その労働力率は長期的に低下傾向（現在約21%）



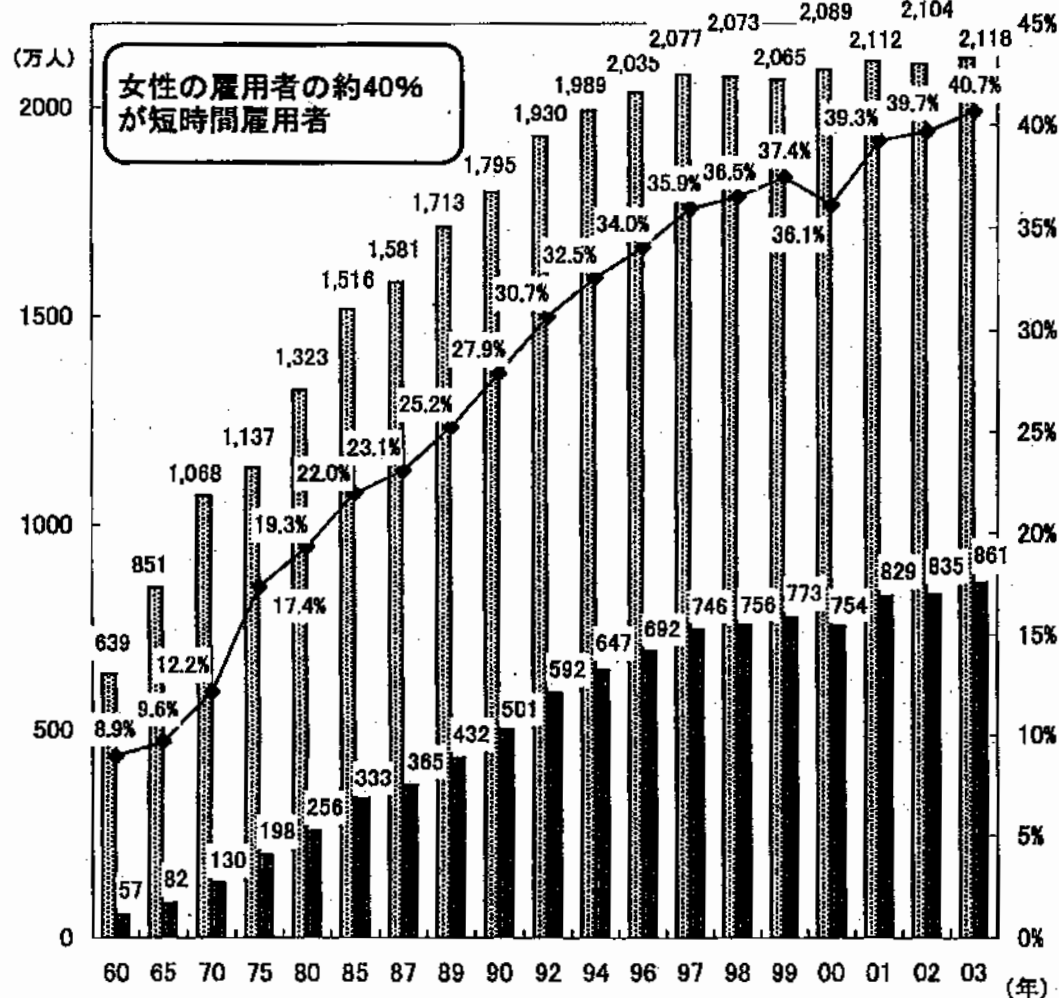
(備考)

・人口(15歳以上、15～64歳、65歳以上)については、2000年までは総務省人口推計長期時系列データ、2001年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による。
・労働力率=15～64歳労働力人口/15～64歳人口(%)。なお、2005年から2025年にかけての労働力人口及び労働力率に関する5年毎の推計は、厚生労働省職業安定局(2002年7月)による。

(出所)

総務省「人口推計長期時系列データ」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)、総務省「労働力調査年報」(1965～1972年については沖縄県が含まれていない)、厚生労働省職業安定局「労働力人口の推計について」(2002年7月)

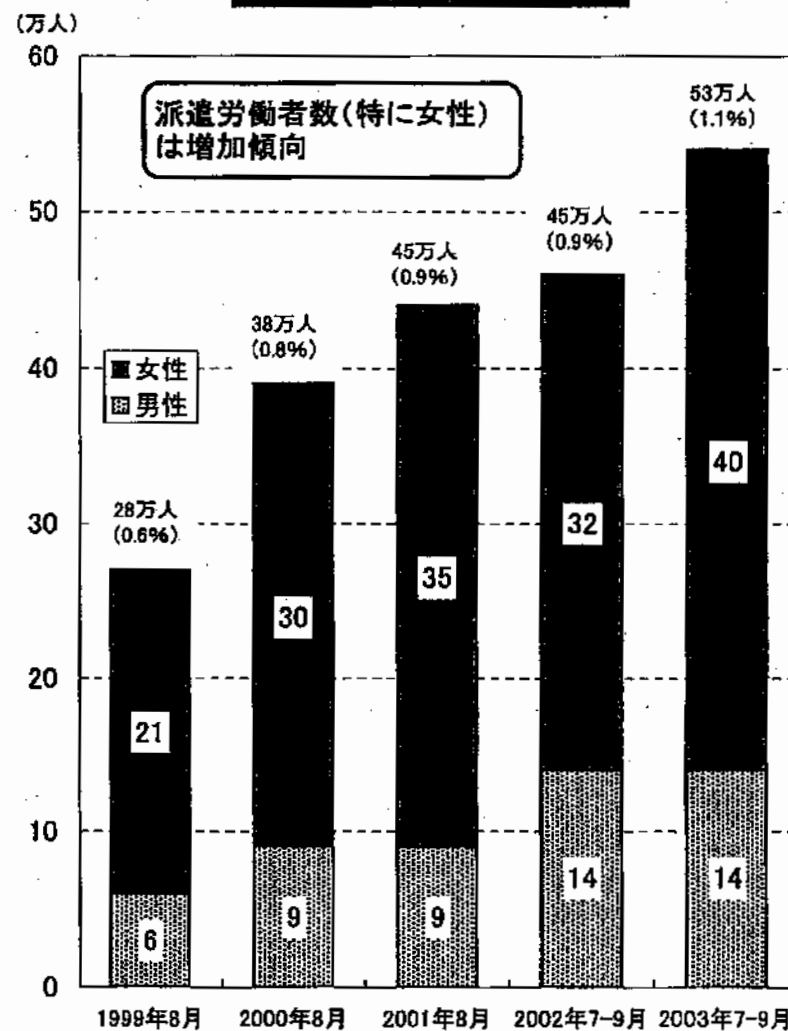
短時間雇用者数の推移(非農林業)



(備考)「短時間雇用者」:週間就業時間35時間未満の者
(出所)総務省「労働力調査年報」

▨ 女性雇用者総数(万人)
■ 女性短時間雇用者数(万人)
● 女性雇用者中に占める短時間雇用者の割合(%)

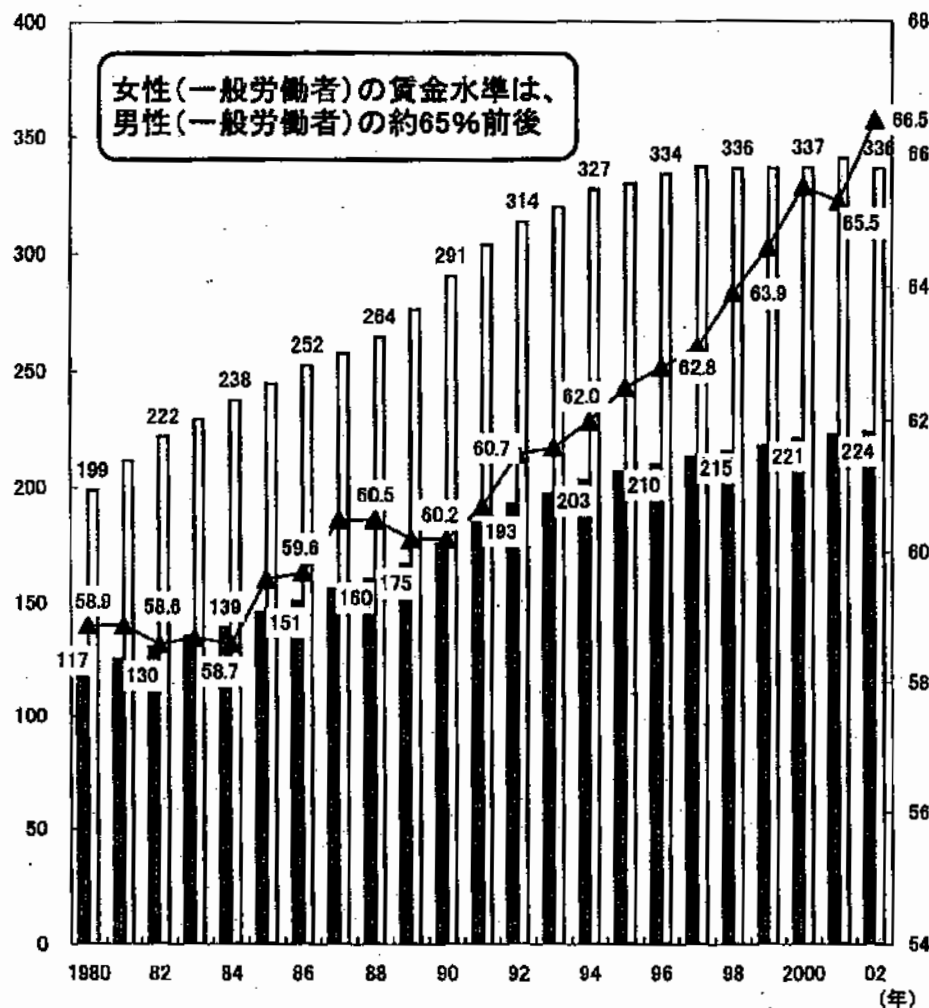
派遣労働者数の推移



(備考)かっこ内は役員を除く雇用者数に占める割合。
(出所)総務省「労働力調査特別調査」

女性労働者(一般労働者)の賃金の推移

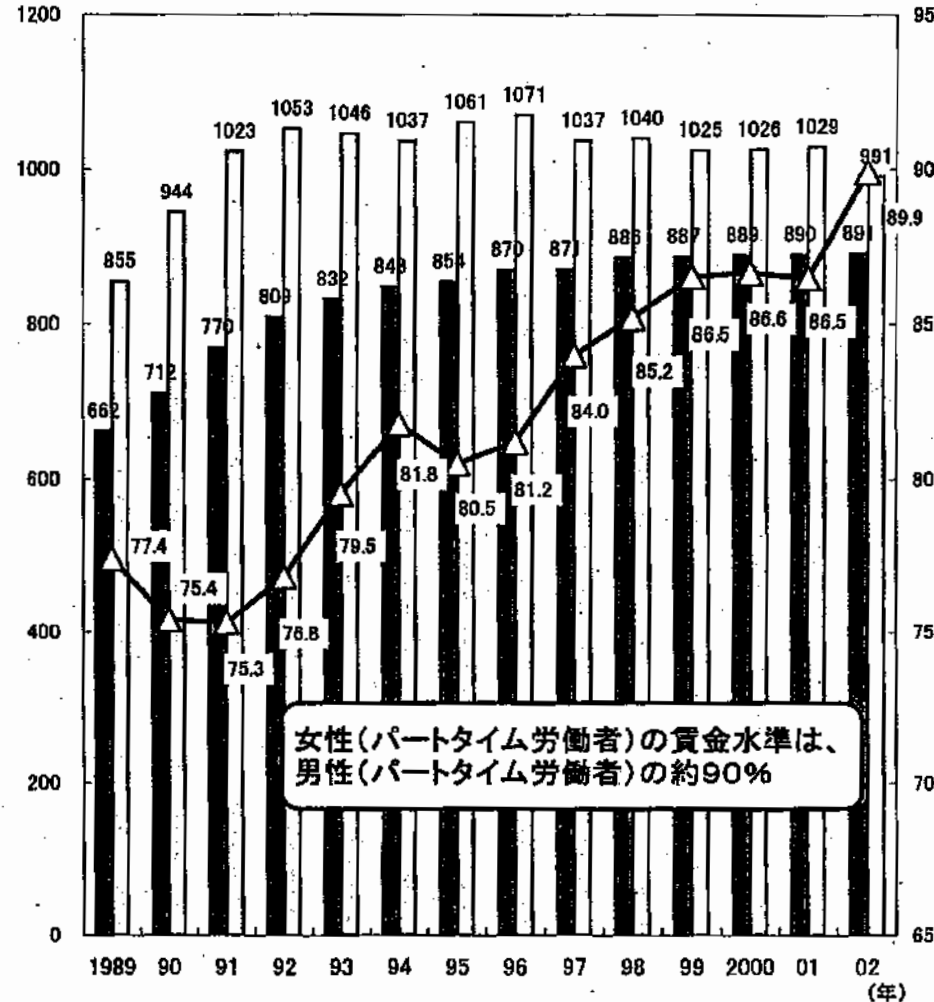
(千円/月)



(備考)一般労働者とは、パートタイム労働者以外の労働者をいう。
(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性労働者(パートタイム労働者)の賃金の推移

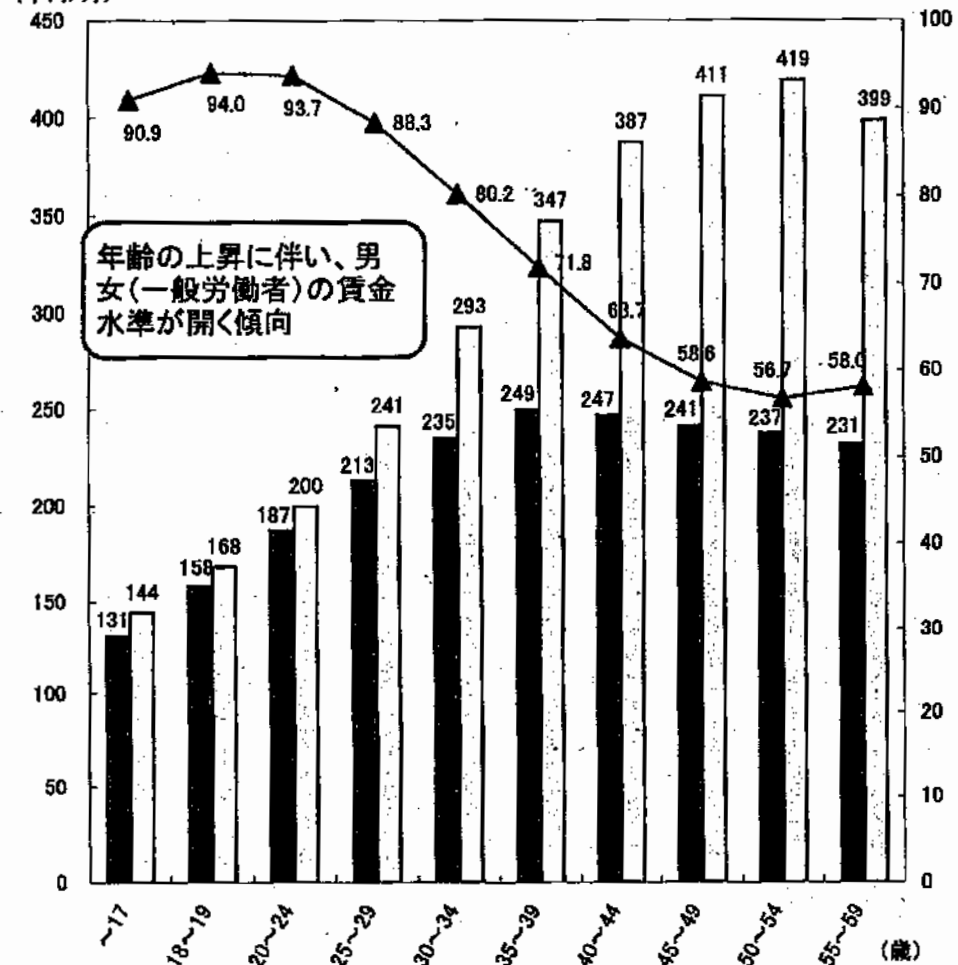
(%) (円/1時間)



(備考)パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも少ない、又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性労働者(一般労働者)の賃金(年齢階級別)

(千円/月)



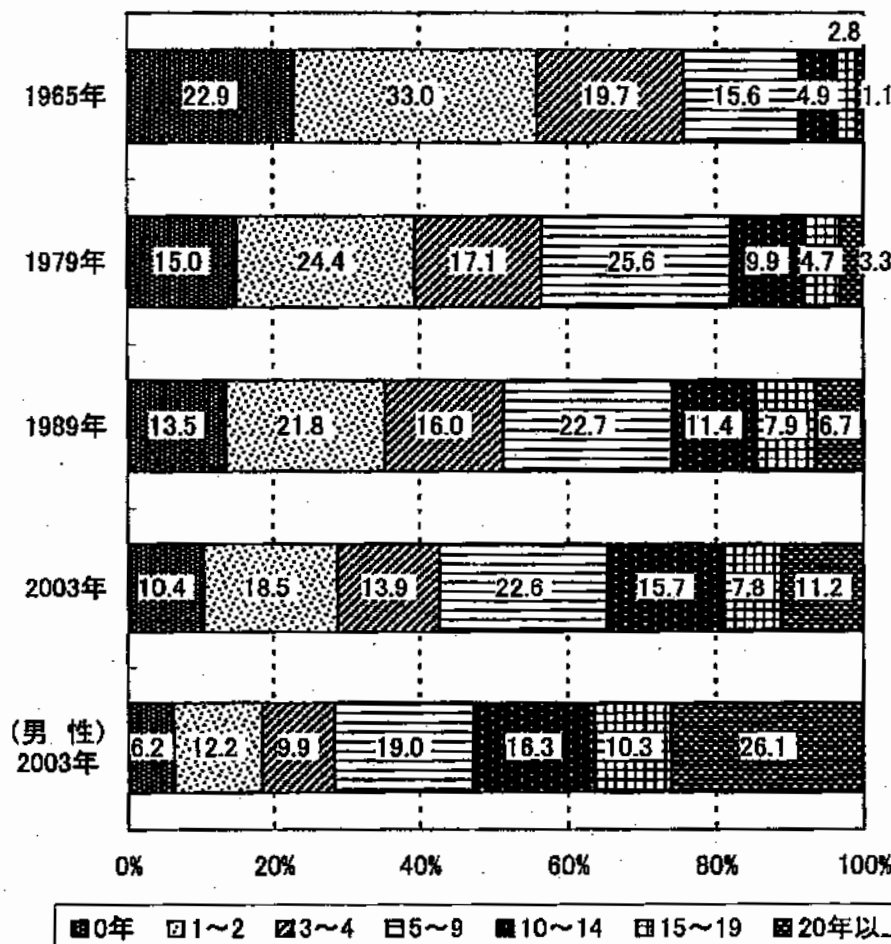
年齢の上昇に伴い、男女(一般労働者)の賃金水準が開く傾向

■女:所定内給与 □男:所定内給与 ▲女性一般労働者の賃金水準(男性=100)

(備考)一般労働者とは、パートタイム労働者以外の労働者をいう。
(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2002年)

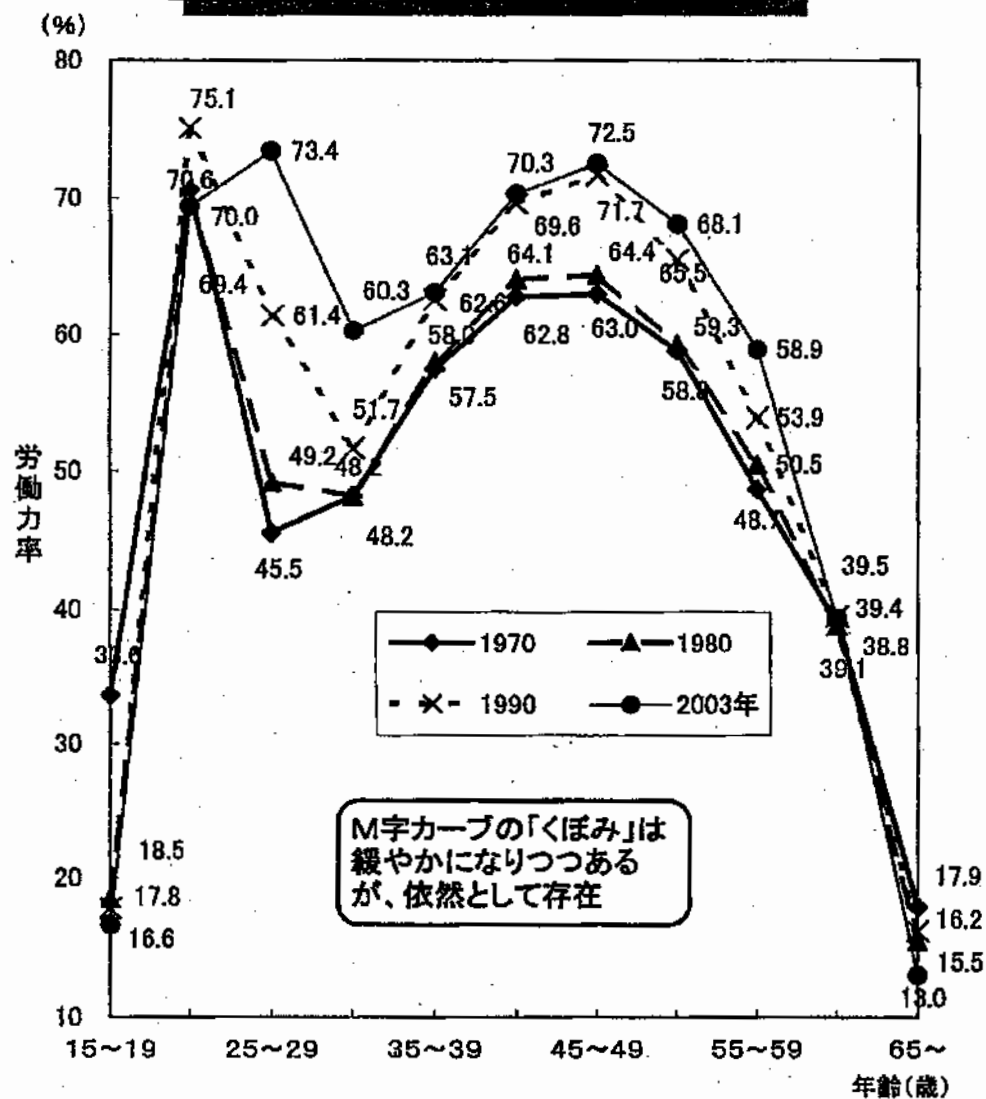
勤続年数階級別女性労働者構成比の推移

女性の勤続年数は長期化傾向



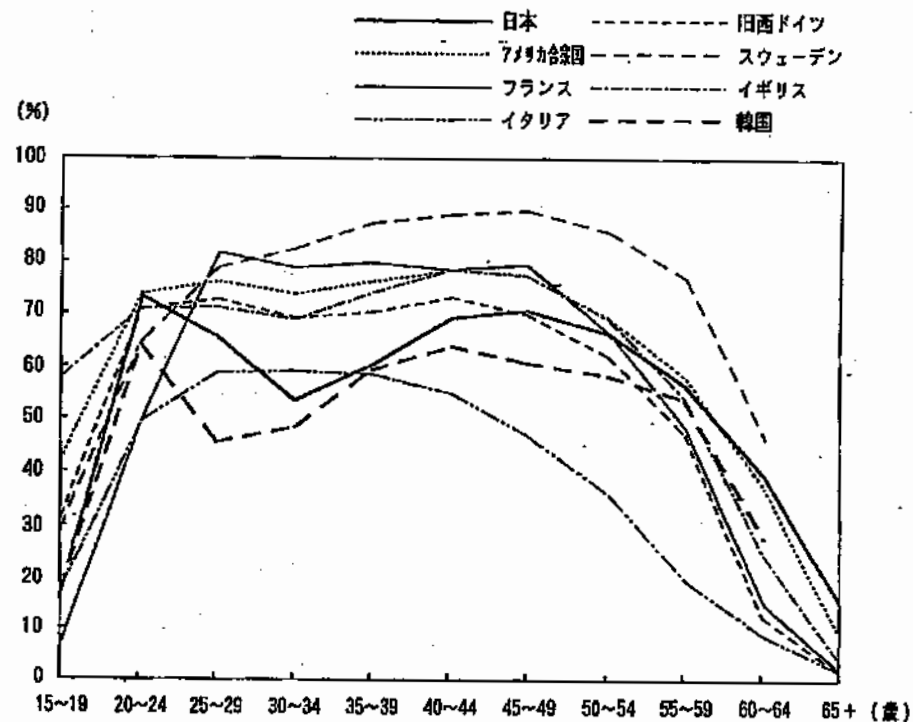
(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性の年齢階級別労働力率の推移



(出所)総務省「労働力調査年報」

各国の年齢階級別女子労働力率



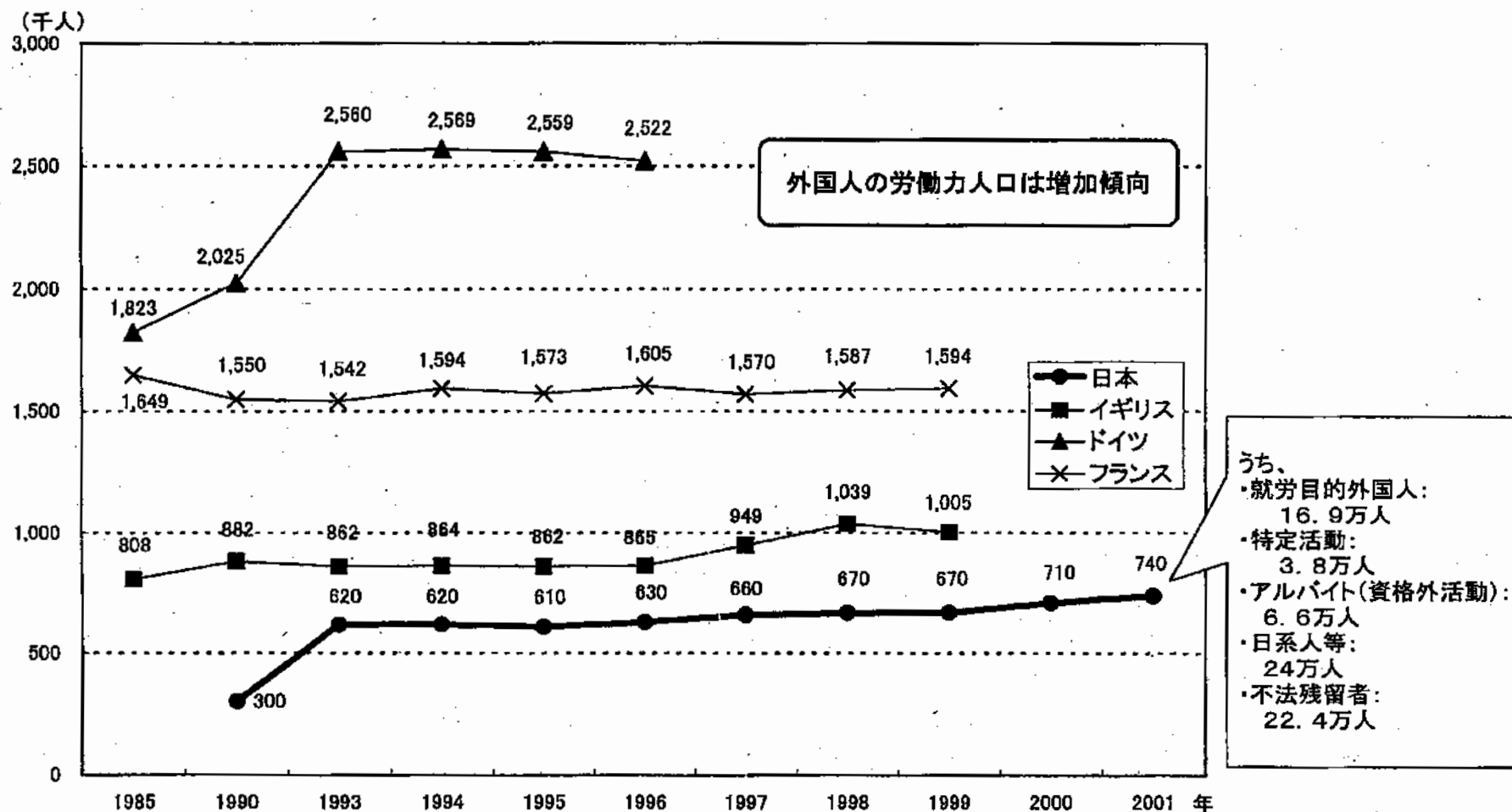
(注) 日本は1995年、イギリスは1993年、他は1994年

(資料) 日本以外：ILO, *Year Book of Labour Statistics* 1994

日本：総務庁統計局「労働力調査」

※落合恵美子「21世紀家族へ」[新版]有斐閣2002年 図1-1より

外国人労働力人口の推移(国際比較)

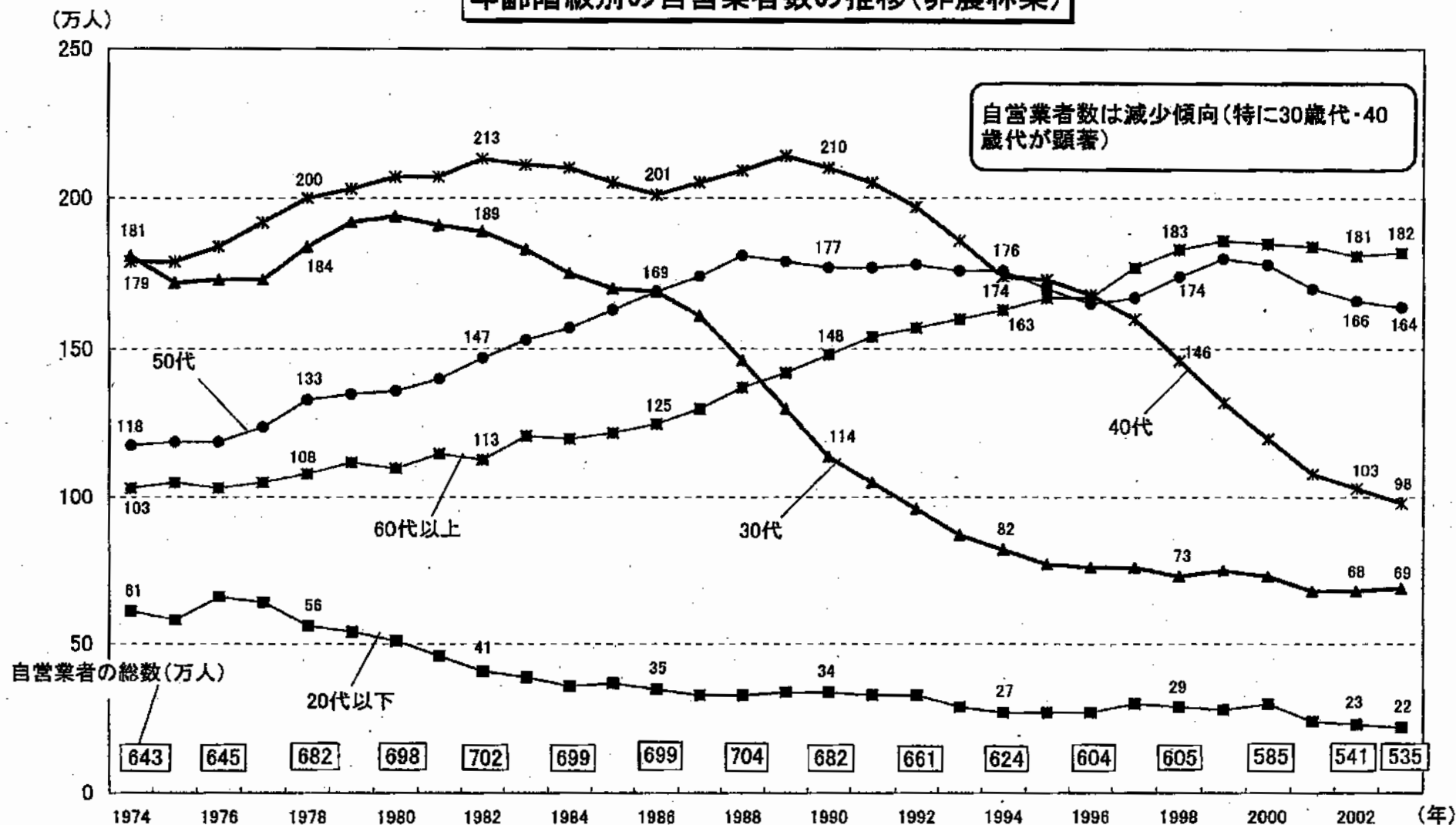


(備考)特定活動とは、ワーキングホリデー、技能実習等を指す。また、アルバイトの数値は「留学」等の在留資格で在留する外国人がアルバイトをするために資格外活動の許可を受けた件数であり、日系人等の労働者とは、「定住者」、「日本人の配偶者等」、及び「永住者の配偶者等」の在留資格で日本に在留する外国人のうち、日本で就労していると推定される外国人の数である。

(出所)OECD "Trends in International Migration, Annual Report 1998, 1999" 及び各国統計。日本労働研究機構「外国人労働者受入れの法規制」第3章外国人雇用のモニタリング(1995年)及びこれに基づく推定値。日本の2000年、2001年の数値は厚生労働白書(H15)による。

5. 自営業者の動向等

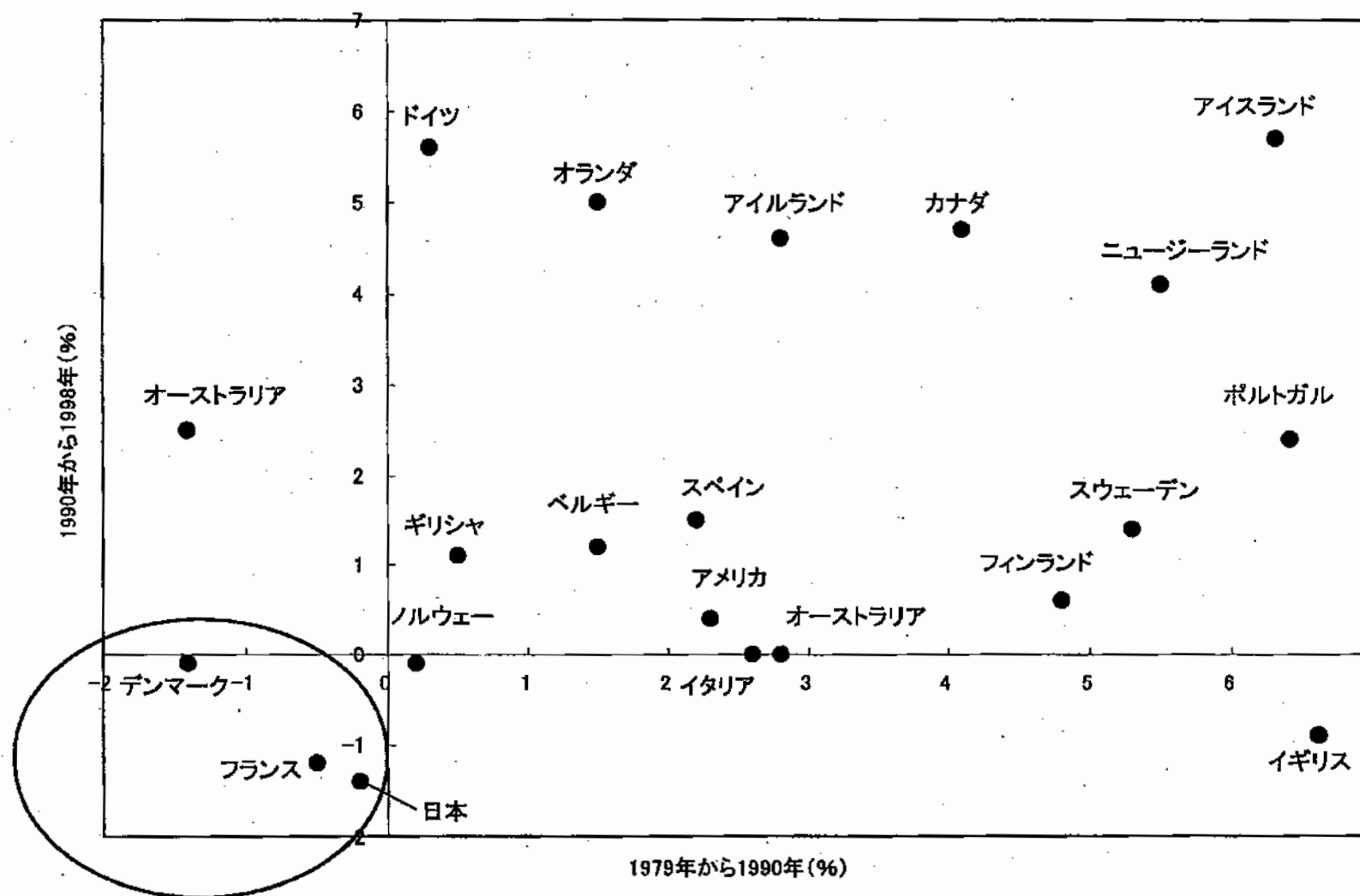
年齢階級別の自営業者数の推移(非農林業)



(出所)総務省「労働力調査年報」

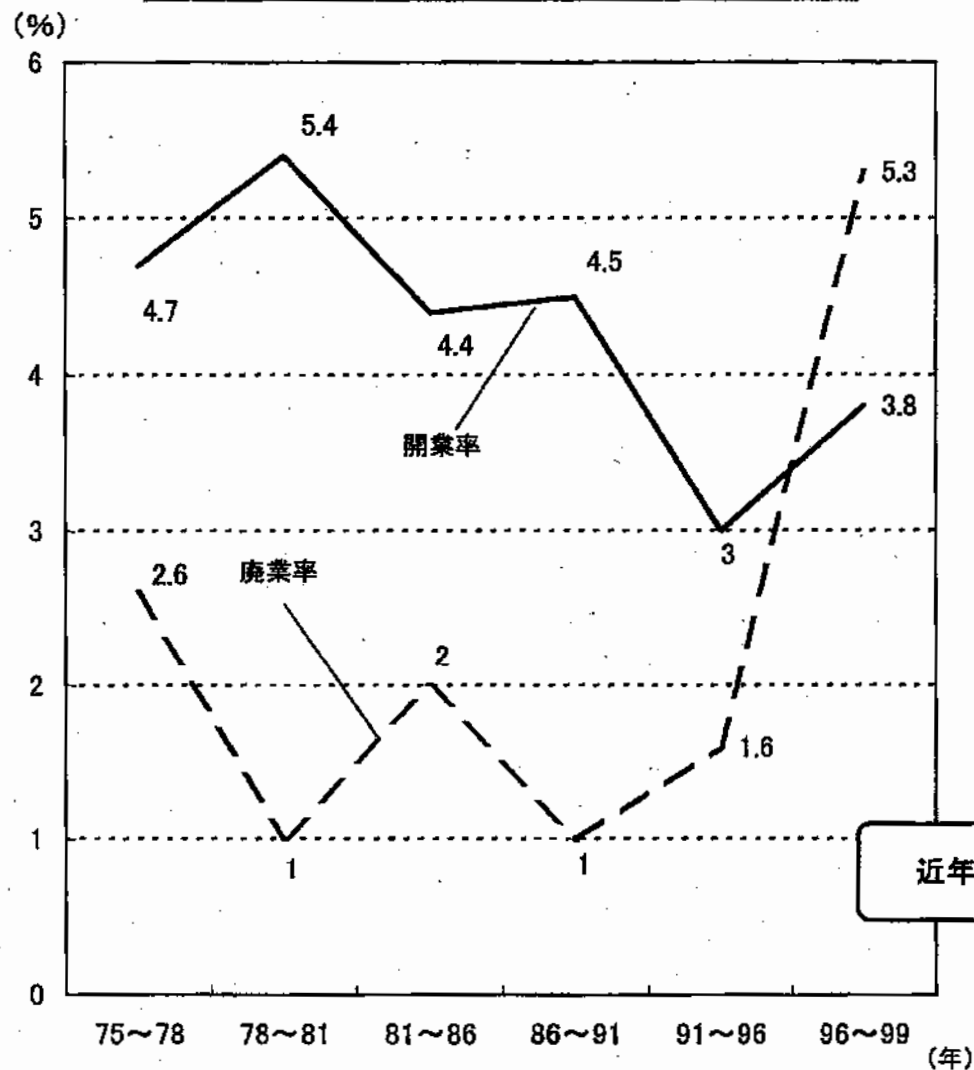
(参考)

自営業者数の平均年間増加率(農林業を除く)の国際比較

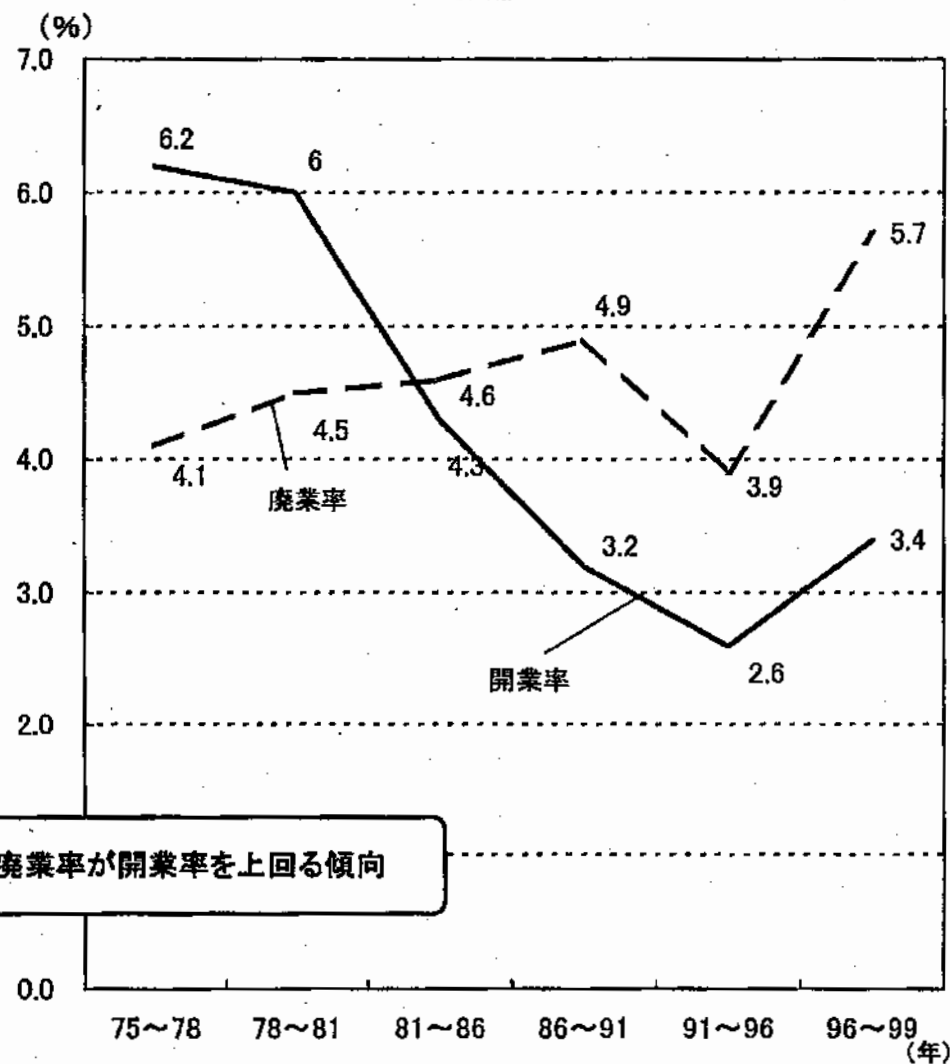


(出所) 経済協力開発機構(OECD)、Employment Outlook、159ページ

会社開廃業率の推移(非一次産業、年平均)



個人企業の開廃業率の推移(非一次産業、年平均)



近年、廃業率が開業率を上回る傾向

(備考) 会社: 会社企業、個人企業: 経営組織が個人経営である事業所から本所・支社・支店に該当する事業所を除いたもの。

(出所) 中小企業庁「中小企業白書」、総務省「事業所・企業統計調査」